



ALSO REPORT 2024

[2024年3月期]

ALSOKから広がる「安全・安心」の輪

当社は、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、お客様と社会の安全確保に日々努力してまいりました。

社会を取り巻くリスクが多様化・複雑化する現代にあって、我々は防犯だけでなく、

リスクの対応範囲を広げる取り組みを進め、

社会全体の「安全・安心」にも貢献していくことで、

社会貢献性の高い企業を目指してまいります。

目次

● ALSOKの価値創造ストーリー	
ALSOKの価値創造の歩み	02
ALSOKの事業展開と商品・サービス	04
ALSOKのビジネスの特徴と強み	06
● トップメッセージ	
グループCEOメッセージ	08
グループCOOメッセージ	11
● ALSOKの価値創造戦略	
ALSOKの価値創造モデル	14
各事業の紹介	16
中期経営計画	23
● サステナビリティ・ESG	
サステナビリティ・CSRマネジメント	24
信頼される警備サービス	26
社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供	28
人材育成と働きやすい職場づくり	32
人権尊重への取り組み	35
積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献	36
地球環境への配慮	38
コーポレート・ガバナンス	40
取締役、監査役および執行役員	48
● Financial Information	
財務セクション	50
会社情報／株式情報	55

編集方針

「ALSOK REPORT 2024」は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのさらなる対話のきっかけになることを目指し、業績および事業概況や戦略などの財務情報と、CSR活動などの非財務情報を「統合レポート」としてまとめたものです。経済的観点からの経営状況を開示するとともに、ALSOKグループが持続的な価値創造による成長を図るための考え方や、中長期の経営・事業戦略・成長を支える事業構造に加え、ESGへの取り組みと国際社会全体で取り組むSDGsの課題解決につながる、数々のCSR活動をご説明しています。

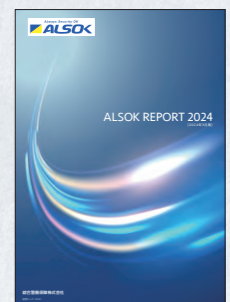
なお、本レポートでご紹介しきれなかったデータやより詳細な企業活動の情報については、Webサイトに掲載しています。

報告メディアについて

冊子とWebそれぞれのメディアの特性を活かしたレポートングを行っています。冊子版では重要性の高い、または読者からの関心の高い項目に絞って、読みやすくかつ分かりやすく紹介しています。またWeb版では財務情報やCSRなどの取り組み全体を網羅的に掲載しています。

参考にしたガイドライン

- ・IIRC(国際統合報告評議会)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイドライン」
- ・日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」



表紙のご説明

「駆け抜ける眩い光」をあしらった本表紙は、24時間365日いつでもどこでも迅速に駆けつけ、社会全体に「安全・安心」を届ける当社の姿を表現しています。

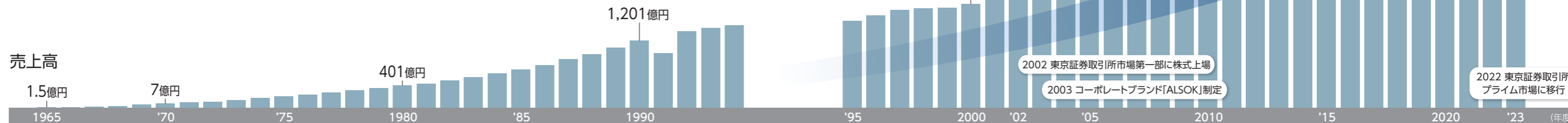
ALSOKの価値創造の歩み

1965年7月16日、総合警備保障株式会社は誕生しました。社名には、「一流の警備会社はすべての警備業務を総合的に実施できなければならない」という創業者の意志が込められています。

創業の経緯 メイド・イン・ジャパンの警備会社を創る

警察庁を退官したのち、オリンピック東京大会組織委員会事務次長を務めた村井順は、吉田茂元首相に「君は、日本独自の警備会社を創るべきだ」と言われました。日本の安全は日本人が守る—メイド・イン・ジャパンの本格的警備会社発足が決まった瞬間です。

吉田茂元首相と創業者 村井順夫妻(大磯の吉田邸にて)



より良いサービスをより多くのお客様へ

映像によるリアルタイム監視

機械警備の付加価値向上
端末の進化、通信技術の発展に対応

1967年 機械警備業務の提供開始

当初は、センサーが信号を感知し、それを受けて現場の隊員に無線で指示

現在 映像による監視サービス

画像センサーを通じて、現場状況を把握。スマートフォンでお客様自身でもチェックが可能に



「見える警備」への進化

「マンパワー」×「最先端機器」
最先端機器で業務を可視化

1965年 常駐警備業務の提供開始

万博やサミット、国際スポーツ大会など大規模イベントの人的警備等を通じてノウハウを蓄積

現在 最先端機器の活用で品質向上と省人化を両立

ロボットやドローンなど最先端機器の活用により省人化・効率化を実現、マンパワーとDXの融合による高品質なサービスを提供



暮らしにも安心を

顧客層の拡大、サービスの多様化
「家を守る」から「生活を守る」へ

1988年 ホームセキュリティサービス提供開始

防犯意識の高まり、ライフスタイルの変化を背景に普及

現在 防犯のみならず、生活全般に「安全・安心」を提供

生活全般のセキュリティサービスをコンセプトとし、高齢者やアパート・マンション向け等、さまざまな暮らしに「安全・安心」をお届け



現金回りのサービスを拡充

業務形態の拡大、顧客層の拡大
社会の変化(人手不足、キャッシュレス化)への対応

1966年 金融機関向けの現金輸送業務開始

金融機関向けに、現金輸送にかかる警備サービスを提供

現在 現金回りのアウトソーサーとしての地位を確立

入(出)金機オンラインシステム
ATM総合管理サービス
ALSOKマルチQR決済ソリューション



お客様の事業運営を常時トータルサポート

ファシリティマネジメント業務の展開と拡大
警備とも深く関わる建物管理ニーズ、防災ニーズへの対応

1966年 ビル総合管理業務の提供開始

警備業務とも深い関わりを持つビル総合管理業務を開始

現在 建物管理、防災に関する多様なサービスを展開

建物設備の修繕やリニューアル、点検・防災・清掃サービスの提供に加え、災害対策用品、AED、省エネ商材を販売。施設の付加価値提供を支援



超高齢社会への対応

幅広く充実した介護サービスの提供
「安全・安心」のALSOKブランド

2012年 介護事業に本格参入

首都圏で訪問介護サービスを開始

現在 幅広く充実した介護サービスと施設運営

基本的な生活支援介護の他、認知症予防・抑制の取り組みとして、体を動かし脳を活性化させる独自のプログラムをはじめとしたサービスを提供



アジアの「安全・安心」のために

国内で培った警備ノウハウをグローバル展開
世界中で高まる「安全・安心」ニーズへの対応

1980年 在外公館への警備対策要員派遣を開始

世界各地(中東、南米等)の日本大使館・領事館などに要員を派遣

現在 アジアの「安全・安心」のための多様なサービス展開

成長著しい東南アジアを中心に7カ国で現地法人設立、サービスを提供。今後も地域特有のニーズを捉えて、日系&非日系企業を対象としたサービスを展開





ALSOKの事業展開と商品・サービス

当社グループは、社会の「安全・安心」に関するサービスを行う事業者として、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の「安全・安心」ニーズに応えるべく、セキュリティ・FM・介護などの多様な機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。

セキュリティ事業

① 機械警備事業 機械警備事業部 (P.16)

ご契約先の店舗やご自宅にセンサー等の警報機器を設置し、侵入・火災等の異常発生時に警備員が出勤し、対応する事業です。

- 主な商品・サービス
- **ALSOK-G7** ライブ画像確認を標準装備としたセキュリティシステム
 - **ALSOK ITレスキュー** IT機器関連障害発生時、ガードマンが駆けつけ原因究明/応急処置
 - **ALSOK設備レスキュー** マンションやビル等の設備異常発生時、ガードマンが駆けつけDXを活用して原因究明/応急処置
 - **情報セキュリティサービス** ALSOK PCマネジメントサービス、ホームページ改ざん検知・復旧サービス、ALSOK EDRサービス等

② HOME ALSOK事業 HOME ALSOK事業部 (P.17)

「生活全般のセキュリティサービス」をコンセプトに、ご自宅向け機械警備等、お客様一人ひとりのライフスタイル、ライフステージに寄り添った商品・サービスを提供しています。

- 主な商品・サービス
- **HOME ALSOK Connect** マンションや戸建などの一般家庭に最適な万能型システム
 - **HOME ALSOK みまもりサポート** ご高齢者向け緊急通報・電話健康相談のサービス機能を付加したシステム

③ 常駐警備事業 常駐警備事業部 (P.18)

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視を行い、各種事故の予防と緊急時等に対応する事業です。また、国際会議などの各種イベント警備等も行っていきます。

- 主な商品・サービス
- **常駐警備** 施設に警備員が常駐し、万が一に備え、防犯・防災のための巡回や監視業務、設備・機器管理を実施
 - **臨時警備** 国際会議や各種イベントなど、短期的な警備に柔軟に対応

④ 警備輸送事業 警備輸送事業部 (P.19)

ご契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車などで輸送する事業です。また、「入(出)金機オンラインシステム」や「ATM総合管理サービス」、「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等を通じて、現金の周辺業務を含めた包括的なソリューションを提供しています。

- 主な商品・サービス
- **入(出)金機オンラインシステム** 店舗売上金管理機能と警備輸送ネットワークでお客様の事業運営をトータルサポート
 - **ATM総合管理サービス** ATMの現金の補充・回収や障害時の対応など、運営・管理をトータルサポート
 - **ALSOKマルチQR決済ソリューション** 1つの端末で複数のペイメントに対応可能なキャッシュレス決済サービス
 - **金融機関向け「事務センターBPO」** お客様ごとのニーズや要望に応え、手形・文書等管理業務の効率化を実現

⑤ FM事業等 FM事業部 (P.20)

各種建物設備の点検、修繕・リニューアルや防火・防災、設備管理、清掃・衛生管理、管工事、電気工事などのビル・マンション等における維持、運営、管理をトータルサポートする事業です。また、災害対策用品、感染症対策用品、AEDの販売なども行っています。

- 主な商品・サービス
- **ファシリティマネジメント** 建物設備の修繕・リニューアル工事や防火・防災業務、設備管理、清掃管理、衛生管理、電話対応など建物の運営・管理をトータルサポート
 - **AED** 販売・レンタル・管理・講習に対応
 - **災害・感染症・有害鳥獣対策用品** 災害備蓄品販売・管理、PCR検査等、有害鳥獣による農作物被害防止支援
 - **アスベスト総合サービス** 石綿(アスベスト)含有調査にかかる業務の請負

⑥ 介護事業 介護事業部 (P.21)

ケアプラン作成やデイサービスなどの在宅系介護サービスから、介護付き有料老人ホーム・グループホームなどの施設介護サービスまで、幅広いサービスを提供しています。また、福祉用具の販売・レンタルや訪問医療マッサージサービスも提供しています。

- 主な商品・サービス
- **在宅介護サービス** ケアプラン作成、訪問介護・看護、デイサービス、福祉用具貸与・販売、住宅改修など
 - **施設介護サービス** 有料老人ホーム、グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅
 - **その他サービス** 訪問医療マッサージなど

⑦ 海外事業 海外事業部 (P.22)

東南アジアを中心に7つの国に現地法人を設立しています。セキュリティコンサルティングや常駐警備業務、機械警備業務の提供にとどまらず、防災や清掃等のファシリティマネジメントにまで事業領域を拡大しています。

- 主な商品・サービス
- **警備サービス** 機械警備、常駐警備
 - **総合管理・防災サービス** ファシリティマネジメント、AED販売など

ALSOKのビジネスの特徴と強み

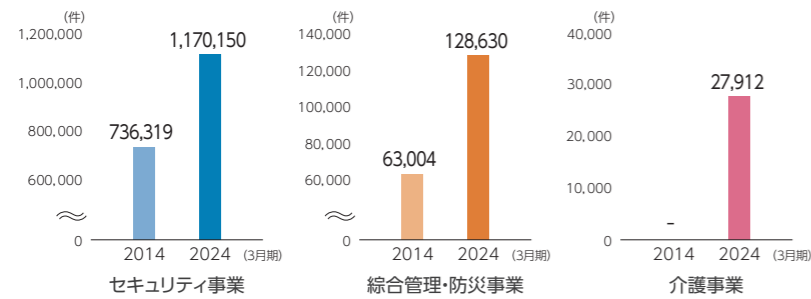
当社は、「2つの特徴」を通じて安定的・持続的な成長を実現するとともに、「3つの強み」でお客様と社会の「安全・安心」に貢献しています。

[2つの特徴]

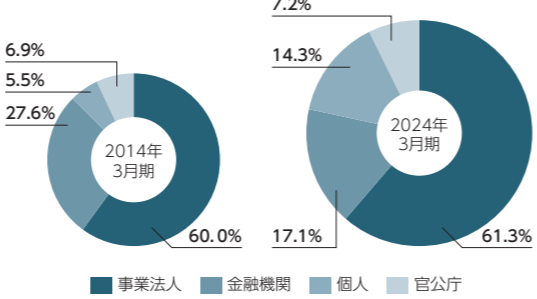
充実した顧客基盤

当社のお客様は、従前と比較し事業法人や金融機関、個人などに分散され、特定の業種に依存しないバランスの良い構成になっています。加えて、契約件数も安定的に増加しており、強固な顧客基盤を有しています。

事業セグメント別 契約件数の推移

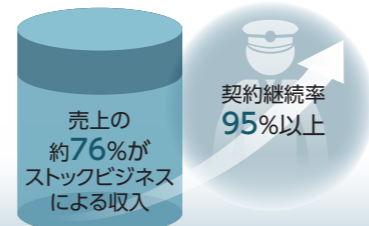


顧客セグメント別売上構成比



安定的な収益構造

- 当社のビジネスは、機械警備事業を筆頭に継続的な契約で収益を得るストックビジネスを中心としたものになっています。
- 機械警備事業においては、売上の約76%をストックビジネスによる収入が占めているうえ、契約継続率が95%を超えていることが、安定的な収益の確保につながっています。



[3つの強み]

人材力

人や社会を守ることを価値として提供するALSOKでは、「人」が何より重要な資本となります。そのためには、経営理念にある「ありがとうの心」と「武士の精神」を、体現できる人材の育成が必要です。新入社員・外部からの出向社員を問わず参加する初任研修の実施やコンプライアンス遵守に向けた教育、各種公的資格の取得推進等に取り組んでいます。

資格			
セキュリティ・プランナー	延べ 865人	施工管理技士・電気工事士	約 1,500人
セキュリティ・コンサルタント	延べ 45人	消防設備士	約 2,800人
武道有段者数	3,465人	ALSOK介助※研修修了者数	約 9,200人
救急救命講習修了者数	延べ 22,765人	※異常時に駆けつけるガードマンの介助技能を向上させるために設けた社内認定制度	
		介護福祉士	約 3,000人
実績			
警備対策分野の要員として、海外の日本大使館・領事館などに派遣された人数	延べ 900人以上		
防犯協力件数(特殊詐欺防止、人命救助、消火活動、犯人逮捕協力)	232件		



組織力

業界トップクラスのネットワークを有し、24時間365日、異常事態が発生した際には、即座に現場に駆けつける機動力で社会やお客様に「安全・安心」をご提供しています。国内のみならず、東南アジア等でも高品質なサービス提供が可能です。

日本全国の待機所数	約 2,300カ所
従業員数	64,982人
保有車両台数※ ※自転車を除く	9,505台
現場への駆けつけ時間(単体)	平均 16分
緊急通報サービス提供自治体数	約 520自治体(全国1,747自治体)
グループ会社数	連結子会社89社 持分法適用会社16社
海外展開	東南アジアを中心に 7カ国に展開



課題解決力

当社はこれまでも、地域社会とお客様の課題解決に貢献してまいりました。今後も、人材力や組織力を活かしながら多様化する社会課題に対応していくことで、課題解決型企業を目指します。



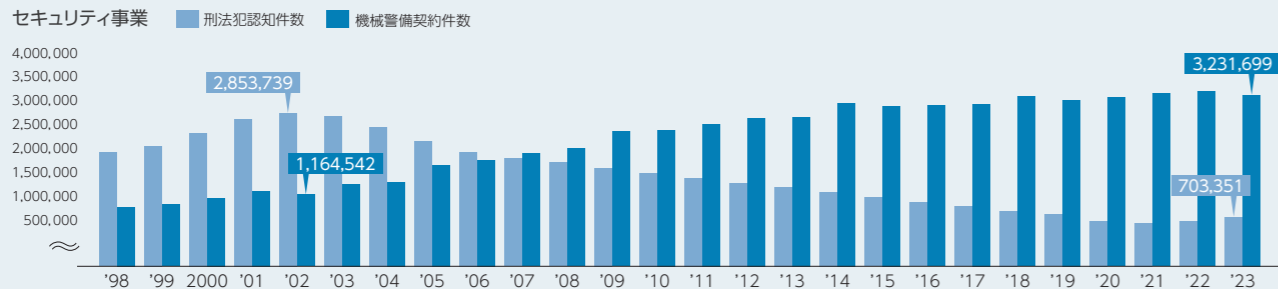
具体例 ①	入(出)金機オンラインシステム	【課題】・人手不足や働き方改革、夜間金庫の廃止を背景とする現金管理の効率化(企業・自治体の課題) 【解決策】お客様の売上金を投入できる「入(出)金機オンラインシステム」の導入で、管理者の立ち合い等、現金関連事務の負担軽減を実現しました。
具体例 ②	事故現場駆けつけサービス	【課題】・事故時の不安解消(個人の課題) ・自動車保険における事故対応の機能充実(企業の課題) 【解決策】お客様が最も不安を感じる事故直後に隊員が現場に駆けつけ、迅速かつスムーズな事故対応のサポートにより、事故時の不安を軽減することが可能となりました。
具体例 ③	ALSOK設備レスキュー®	【課題】・人手不足による施設管理業務の負担増(企業の課題) 【解決策】24時間365日の対応力とDXの活用を通じたお客様の業務負担軽減と保守体制の充実を実現しました。

※従前と比較し、売上高に占める非セキュリティ事業の割合が高まっています。

多様化するリスクに対応する事業展開

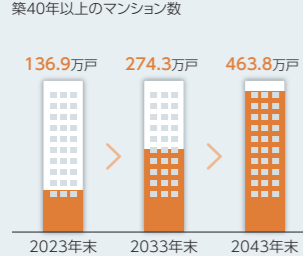
セキュリティ事業で培ったリスク分析・対応力を活かして、社会の変化に伴い発生した新たなリスク・課題(設備老朽化、高齢化等)を解決すべく事業領域を拡大しています。

セグメント別事業環境



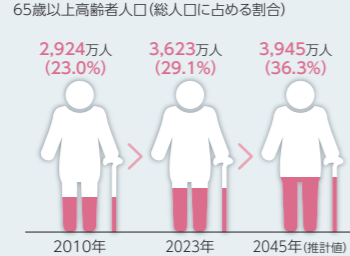
出所:警察庁「令和5年における警備業の概況」 警察庁「令和5年の犯罪情勢」をもとに当社作成

FM事業等



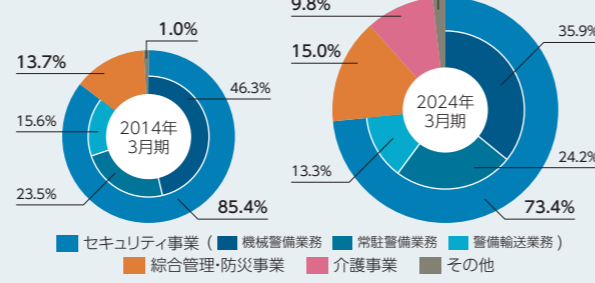
出所:国土交通省「築40年以上の分譲マンション数の推移」(2023年未現在)

介護事業



出所:内閣府「令和6年版高齢社会白書」

事業セグメント別売上構成比



※従前と比較し、売上高に占める非セキュリティ事業の割合が高まっています。

※日報告セグメントの契約件数、売上高構成比を掲載しています。(2025年3月期第1四半期より報告セグメントを変更しています。)

ALSOKの文化、風土を継承し、 社会にとってなくてはならない 存在を目指すことで、 企業および社会価値の創造に 取り組みます。



代表取締役 グループCEO兼
CTO(最高技術責任者)

村井 豪

事業環境の変化 / 今後の課題

2024年3月期は前期比で増収増益、通期業績予想も達成することができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆さまのお陰であると、心から感謝申し上げます。新型コロナウイルスが5類感染症に移行した後、警備需要も回復していますが、人材の需給バランスでいうと供給不足がやや強いと認識しています。これは、雇用のミスマッチのようなことが主要因と推測されますが、今後は、現実の問題として人口減少に伴う人手不足が顕在化していき、私たちにとっても大きな課題になってくると想定しています。

近年、私たちを取り巻く事業環境は大きく変化しつつあり、リスクと呼ばれるものも増え続けています。リスクを分析、評価して解決策をご提案することがALSOKの使命と言えますが、複雑化するリスクに対応できるように業務の幅を広げなければなりません。これまでも実際に、機械警備では防犯だけでなく、例えば高齢者等の見守りなどに役割を広げてきま

した。今後も様々なリスクが増大すると考えられますが、DX等も活用しながら、解決策をご提案するように努めてまいります。DXの活用という点では、ALSOKをより省人的かつ効率的な体制へと整備するなど、人手不足対応も推進していく必要があると考えています。

機械警備サービスの価格改定

ALSOKでは11期連続ベースアップなどのエンゲージメント向上施策や各種成長投資を続けてきました。そうした中でここ数年、機械警備サービスの価格を維持してきましたが、これは、規模の経済が利き、普及率の向上により収益性が改善するという機械警備事業の性質と、業務効率化やコスト削減等の企業努力により、コスト増を一定程度吸収したことが要因かと思えます。

ところがここ最近、人件費、物件費、エネルギーコスト等の著しい上昇により、自助努力だけでは吸収できない状況になって

きました。さらに、我々が誇る高品質なサービス提供を継続するためには、多様な働き方の実現に向けた環境整備や処遇改善等によるさらなる社員エンゲージメント向上、DX等の各種投資が今後も必要になると考えています。このような状況下において、心苦しいことではありますが、このたびお客様に価格改定をお願いすることにいたしました。これは、警備業界のリーディングカンパニーとして、パートナー企業の皆さま、警備業界、ひいては日本経済全体の成長に繋げていくために必要な取り組みと考えていますので、何卒ご理解賜りたいと思います。

「トップランナー」を育てることの大切さ

私たちは、さまざまなリスクに先回りして対応できるように注力してきましたが、新しい分野の警備やサービスをALSOKでできないかといった、新たな需要の機会をお客様に教えていただくことも度々ありました。例えば、金融機関様との取引には長い歴史がありますが、現状、ATMコーナーの管理はほとんど警備会社が担っています。これは依頼を受けてからサービス化したもので、ALSOKの事業の大きな柱となりました。今後も、お客様の潜在的なニーズの顕在化をお手伝いし、トライアンドエラーを繰り返しながら、失敗を恐れずチャレンジし続けなければなりません。

リスクが複雑化、多様化する現代においては、このようなお客様の声に耳を傾け、ビジネスチャンスに気づく、その腕を磨くということがこれまで以上に求められていきます。そのためには、社員それぞれが情報に対する感度を上げなければなりません。社員が収集してくる情報こそが要であり、さまざまな



経験を積み幅広い視野を持つ社員を一人でも多く育てていくことが、私たちの最も重要な役割だと考えています。なお、人材育成の体制については、数年ほど前から大きく改善しており、経営理念をはじめとするALSOKの基本的な考え方をしっかり学ぶところに加えて、例えば、リスクマネジメントについては、リスクの捉え方、アセスメントの仕方からリスク対応まで、マネジメントの流れをしっかりと体系的に理解するなど、教育内容の幅を広げています。またDXについては、革新的なものを作り、それを市場に投入することがDXだと言われることが多いのですが、使う側のDX化も重要だと考えており、一定のITリテラシーが欠かせません。私たちは、スキルアップだけではなく、幅広い視野で複雑化するリスクに対応できる社員の育成を進めていきます。

こういった教育をもとに、社員のレベルは上がってきたと思っており、これまでのある意味護送船団的な教育だけではなく、トップランナーを育てていくことで全体を引き上げていく仕組みを構築したいと考えています。

コロナ禍の影響は受けたものの、 中期経営計画で掲げる戦略、施策は継続

私たちは、2022年3月期に中期経営計画をスタートさせましたが、この期間中は、コロナ禍に直面し、財務目標を5年間で達成しようとしていたものの、遅れが生じてしまいました。ただ、多様なリスクに対応するための戦略、施策はまったく変わることなく取り組みを進めてきています。一方で、財務目標としては売上高6,500億円程度、経常利益650億円程度、経常利益率10%以上、ROE10%以上を掲げていますが、新型コロナウイルスが5類感染症に移行してからの業績の伸び率は期待を上回っていることもあり、目標達成に向け注力しているところです。私たちのビジネスは規模の経済が動きやすく、売上規模を拡大させることで、利益も増加させることが可能です。配当性向の見直しや自己株式の取得等、株主還元も強化しました。ただし、一つ誤算だったのは、3G停波への対応がコロナ禍や半導体不足により後ろ倒しになったことで、コスト上昇が中期経営計画の最終年度まで影響してしまったことです。このような状況を勘案し、ALSOKの素の実力を中期経営計画の財務目標と対比しながら、株主・投資家の皆さまにはお伝えしていきたいと考えています。

お客様の期待に応え続け、 サステナブルな社会の実現を目指す

私は、ALSOKの展開する事業そのものが社会のお役に立っていると認識しています。経済、社会そして市場がさまざまに変化する状況においても、臨機応変に、かつ着実に事業に取り組むことでサステナブルな社会の創造に貢献することが私たちの果たすべき使命です。本業を通じた社会貢献を柱とする中で、環境や人権に配慮しつつ事業を展開することが必要であると考えています。環境対策については、調達の仕組みの工夫や燃料、電気等の節約によってCO₂の削減に努めています。人権に関しても、これまで以上に強く意識してまいります。ALSOKは海外も含め約6万5,000人の社員を擁していますが、国内については以前からしっかり取り組んでおり、制度や仕組みは比較的充足していると認識しています。ただし、海外の場合は文化や制度も異なり、M&Aでグループ入りした会社もあるため、人権についてはそれぞれの状況に応じて、より高い意識を持って取り組む必要があると考えています。サステナビリティに取り組む、あるいは社会に貢献することそのものが、私たちの事業拡大と密接につながっているという

強い思いを持って、引き続き、企業および社会価値の創造に取り組んでいきます。

私たちは、自らの損得のためではなく、やるべきことをしっかりやり抜くということを強みとし、誇りとしています。時には、困難な仕事に対峙しなければならない局面もあります。ALSOKには、「お客様や社会のお困り事に対して役立ちたい」という気持ちのもとさまざまな難局にも勇敢に立ち向かってくれる社員が多くおり、そうした社員の姿勢は、今年の能登半島地震、東日本大震災やコロナ禍の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の際にも大いに発揮されたと感じています。これは教育だけでは身につかないもので、当社の強みとも言えますので、これからもそうした気持ち、意思を大事に育んでいきたいと思えます。

これまで築いてきた企業文化、風土を継承しながら、社会の変化を機敏に捉えてビジネスを進化させ、社会にとって必要な存在であり続けること、私は、企業にとって最も大事なものはここにあると思います。今後もALSOKらしさを大切にしながら、企業および社会価値の拡大に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 グループCOO
栢木 伊久二

社会貢献という視点を持つことでビジネスを推進し、 私たち独自のサステナブルな ビジネスモデルを構築していきます。

2024年3月期の事業環境と業績

2024年3月期は、売上高は5,214億円(前期比5.9%増)、営業利益は390億円(前期比5.6%増)、経常利益は421億円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は273億円(前期比14.1%増)となり通期業績予想を達成、売上高は14期連続の増収、過去最高を達成しました。これは、新型コロナウイルスの位置付けが5類感染症に移行したことにより警備需要等が回復したことに加え、警備会社として持続的な品質向上と効率性の追求に丁寧に取り組んできたことによるものと考えています。

我が国を取り巻く環境としては、人手不足、少子高齢化、異常気象と自然災害、サイバー攻撃、インフラ老朽化などさまざまなリスクが顕在化しております。リスクの複雑化・多様化に伴うニーズの変化を踏まえ、ALSOKでは顧客の課題解決という発想でリスク対応にチャレンジしていくこ

とが重要と考えています。私は、社内で「お客様第一主義徹底」というキーワードを使い、浸透を図っています。

体制面では、2024年3月期から、各事業のさらなる成長を目指し7事業部制に組織変更しています。導入から一年が経過し、事業推進に対する責任と権限を明確化したことにより、徐々に成果が生まれてきました。一方、事業部が個別最適に陥らないようにすることや、経営資源の最適配分が必要だと思っておりますので、それはグループCOOである私自身の重要なミッションと認識しています。

事業別の取り組みと成果

機械警備事業は、契約件数という面では、市場が成熟しつつあると感じています。だからこそ、ご契約を頂いているお客様に他のサービスを提案し幅を広げることで、さら

ALSOKの目指す姿

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、
警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

基本方針

- ① 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化
 - 警備・FM業等で培った内外インフラの強化と多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出
 - 新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発
- ② デジタル化とデータ活用
 - デジタル化 ・顧客とのコミュニケーション強化 ・オペレーションの効率化・省人化 ・デジタル技術等による機能補完
 - データ活用 ・収集データの分析 ・外部データ連携
- ③ 社員が活躍できる環境の構築
 - 人材多様化 ・多様な人材の採用 ・多様な働き方の提供 ・能力開発
- ④ サステナビリティへの取組強化
 - ガバナンスの強化 ■SDGsへの取組み ■環境問題への取組み

財務目標

実績(2024.3月期)		目標値(2026.3月期)	
連結売上高	5,214億円	6,500億円程度	将来のグループ規模 売上:1兆円程度 利益:1,000億円程度
連結経常利益	421億円	650億円程度	
連結経常利益率	8.1%	10%以上	
ROE	8.2%	10%以上	

投資計画(CFベース)	
項目	2022.3月期~2026.3月期
研究開発・デジタル関連等投資	700億円
M&A等	500億円
2022.3月期~2026.3月期におけるキャッシュ増	1,100億円

中期経営計画(GD2025)に関する詳細データは、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/ir/management/plan.html>





に成長させることが重要です。そこで、新たに「レスキューサービス」を立ち上げ、全国展開を開始しました。これはまさに、現在の機械警備のお客様にアドオンするサービスで、大きなコストをかけずに展開可能なことが利点です。また、建物設備の応急処置・原因究明を実施した後にメンテナンスが必要となることを見込まれており、FM事業等との間で大きなシナジーの創出が可能だと考えています。施工、メンテナンス、緊急対応、復旧工事等を一通貫でできるALSOKの強みを活かせるはずですが、浸透には一定の時間を要することが想定され、しっかりと時間をかけて成長させていきたいと考えています。また、大変心苦しいのですが、人件費や物件費の上昇もあり、お客様に価格改定をお願いすることにしました。何とかご理解いただけるよう、丁寧に説明していきたいと思っています。

HOME ALSOK事業では、昨年「HOME ALSOK Connect®」を販売しています。ライフステージの変化に合わせてプランを選択できる、お客様のニーズに寄り添ったサービスとして市場で一定の評価を得ております。利便性を高め、より快適にご利用いただくために2024年5月から提供を開始した「スマホゲート™」と併せ、さらなる拡販に期待しているところです。さらに、高齢者のみ世帯の増加が見込まれる中、高齢者見守り分野については、私たちが果たすべき役割も拡大していくと考えてい

ます。2012年から本格参入している介護事業では、従来の単なる防犯から高齢者見守り領域に拡大してきたように、見守りと介護の結びつけにも継続してチャレンジしていきたいと思っています。2024年3月期は収益性改善を図るとともに、人員配置の適正化に関する実証で一定の効果を得る等、効率化施策を推進しましたが、まだまだ収益性の改善に向けて取り組みを進捗させる必要があると認識しています。

常駐警備事業は、コロナ後のイベントの再開や都市圏を中心とした再開が進んでおり、ニーズは堅調と言えるかと思っています。今後は、人手不足のさらなる進展を見据え、DX化による人員の効率的な配置と同時に、警備品質の向上にも努めていきます。一方、警備輸送事業においては、人手不足を主因とした金融機関からのアウトソースニーズ、事業法人における売上金管理の効率化に対するニーズがございます。キャッシュレスの進展により、中長期的には大きな伸びを期待することは厳しいかもしれませんが、当面はこれらのニーズにしっかりとお応えしていきたいと考えています。

海外事業は、2025年3月期から新たなセグメントとして実績を開示しました。2023年8月にPT. Shield-On Service Tbkの株式を取得したことにより売上面は拡大しましたが、利益面ではまだまだ改善が必要です。今後、海外事業を柱

の一つとしていくためには、現地法人の体制強化が欠かせません。我々が進出しているアジア諸国は、国によって法規制等、さまざまな課題がございますが、まだまだ高い成長が期待されるマーケットです。当社もこのマーケットの中で、高品質なサービス提供を通じて、ともに成長していきたいと思っています。

社長としての2年間を振り返って

いずれの事業にあっても、もっとも重要なのは「人財」でこの財産をいかに増やしていくかということに尽きます。私たちは以前から待遇面を含め、エンゲージメント向上を図るべく、さまざまな施策を展開しています。

この2年を振り返ると、もちろん経営側の視点を持ちながらも、プロパー社長としてもっと社員と距離を縮めるべきだと思いながら、各事業所の責任者や新卒社員等との対話を進めてきました。実際に話すことで初めて見えてくることもあり、次第に施策に活かされてきています。例えば、新たなサービスの展開にあたって、社員から不安の声が上がったこともありましたが、DXツールの活用等で、不安の解消を図りました。今後も社員がより働きやすくなるよう、社員の声を施策に反映していきたいと思っています。

また、社員の声を大切にするとともに、対話の機会等を通じて、経営理念※と同一であるパーパスが、私たちにとって普遍のもので未来永劫続くものだ伝えていきます。何のためにALSOKの社員として活躍しているのか、何のために会社は存在しているかということ問い続け、お客様の課題を解決するという発想とともにチャレンジしていこうとメッセージを発信しています。パーパスに加え、創業者

が描いた「誠実」「正確」「強力」「迅速」という4つのモットーも重要ですので、これらの浸透が会社の発展につながるという信念を今後も伝え続けようと思います。

※我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

ステークホルダーの皆さまへ

私はすべてのステークホルダーの皆さまとの「対話と共感」を継続してまいります。社員に対しては先ほども述べたとおり、パーパス経営の重要さに共感を得るように努めていきますし、我々と同じ方向を向いている企業様とは引き続きアライアンスを検討してまいりたいと思います。

我々は24時間365日、日本全国に駆けつけることができる体制を構築していますし、駆けつける警備員もしっかりと教育しており、一定のレベルに達していると自負しています。そこにDXを掛け合わせることで「レスキューサービス」の提供をスタートしたわけですが、当社の強みである組織力・人財力を活かし、我々自身でも付加価値の高いサービスを提供することに努めてまいります。加えて、アライアンスによりALSOKだけでは創造できないサービスを提供することで、持続的な成長につながると考えており、その結果として、ステークホルダーの皆さまへの継続的な還元が可能になるのだと思います。

ステークホルダーの皆さまには引き続き私たちの活動をご支援いただき、今後のALSOKにご期待いただきたいと思います。

創業者が描いた警備会社の理想像 ALSOKの4つのモットー **誠実・正確・強力・迅速**

誠実
太陽 … 「誠実」をあらわす。
• 警備会社は、契約先の生命、財産を守るという重大使命を持つ

正確
棒 … 「正確」をあらわす。
• プロの警備は正確でなければならず、あいまいな警備は許されない

社章

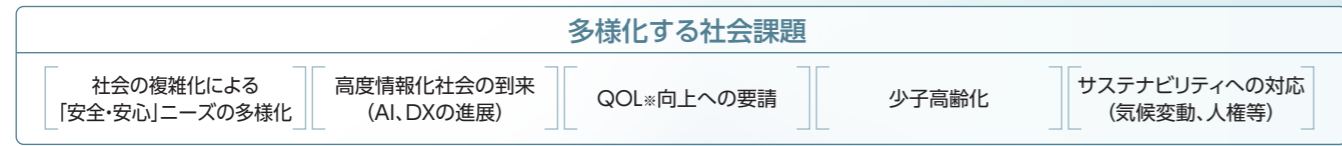
強力
鷲 … 「強力」をあらわす。
• 警備は強い精神力が求められる

迅速
月桂樹 … 「迅速」をあらわす。
• 警備は常に迅速でなければならない

ALSOKの価値創造モデル

創業以来、高品質なセキュリティサービス等を提供し続けてきたALSOKグループは、「人材力」や「組織力」、そして「課題解決力」が大きな強みです。めまぐるしく変化する内外情勢の中、お客様と社会の「安全・安心」を確保するための新たな価値創造と持続的成長を実現し、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

ALSOKのビジネスモデル



経営資本

豊富な人材

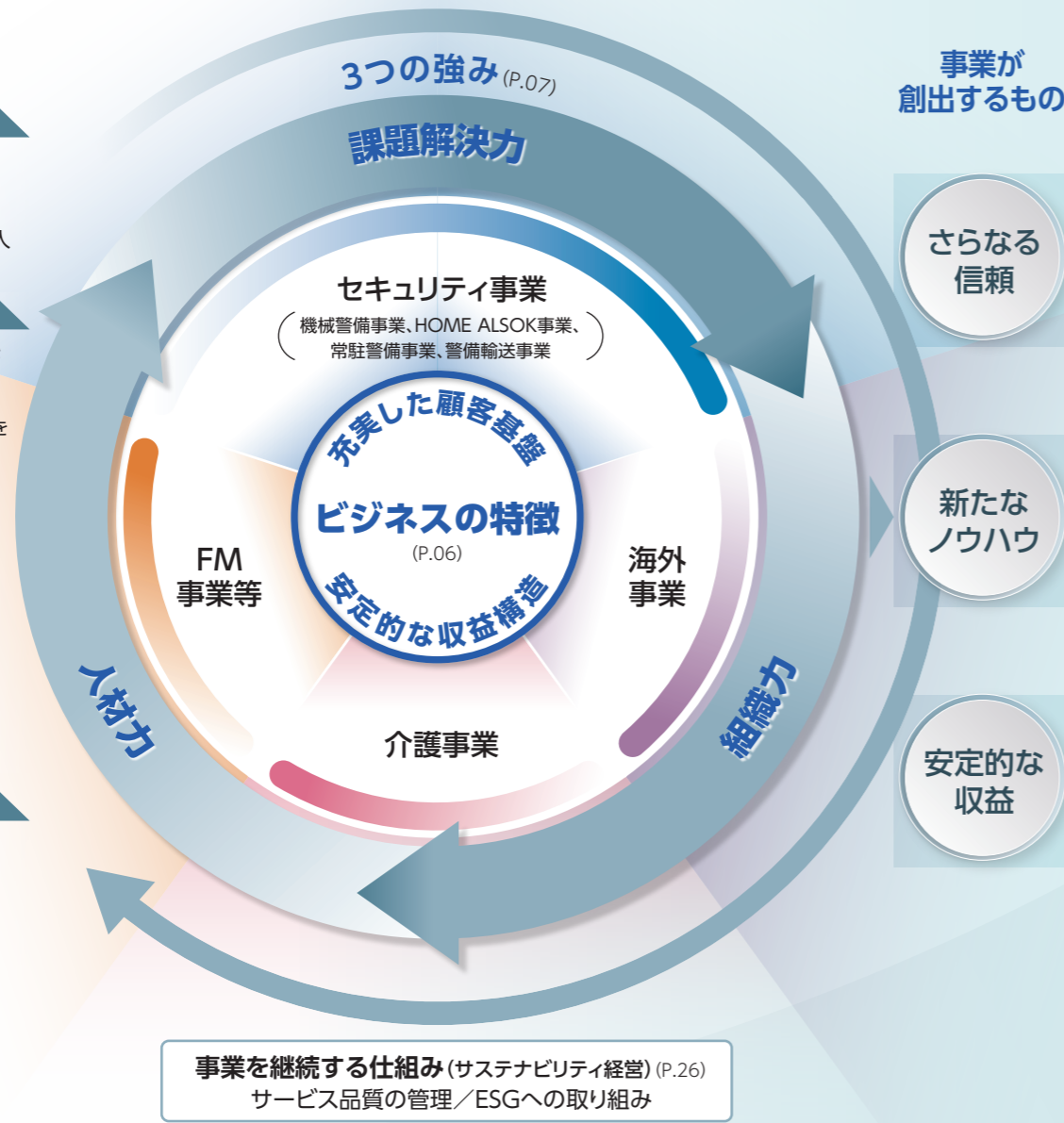
- 充実した研修体制
- ダイバーシティの推進
- 従業員数：64,982人

信頼とネットワーク

- 信頼のALSOKブランド
- グローバルに展開するサービス網：東南アジアを中心に7カ国
- 日本全国の待機所数：約2,300カ所
- 事業拠点数：本社・64支社・37支店・258営業所
- 各種認証取得：ISO9001, ISO14001, ISO22301, ISO27001

健全な財務体質

- 自己資本比率：62.2%
- 連結純資産：386,581 (百万円)
- 発行体格付(R&I)：A+



経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

※ QOL…クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)

提供価値 お客様と社会の安全・安心の確保

成長戦略とマテリアリティ

中期経営計画(2021~2025年度)

Grand Design 2025 (P.23)

- 基本方針
1. 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化
 2. デジタル化とデータ活用
 3. 社員が活躍できる環境の構築
 4. サステナビリティへの取組強化

目指す姿 強靱な「総合安全安心サービス業」の実現

5つのマテリアリティ (P.24)

- ① 信頼される警備サービス
- ② 社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供
- ③ 人材育成と働きやすい職場づくり
- ④ 積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献
- ⑤ 地球環境への配慮

お客様
高品質な商品・サービスを通じた「安全・安心」の提供

従業員
企業活動の重要な源泉は「人」であるとの考えのもと、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮して生き生き働ける環境の提供と能力開発

株主・投資家
持続的な成長による企業価値向上を通じた株価上昇、株主還元

取引先
ALSOKとサプライチェーンの協働による、双方の持続可能な成長の実現

地域・グローバル社会
多様化するリスクに対して新たなソリューションを創出し、「安全・安心」な社会の構築に貢献

機械警備事業部

事業内容

ご契約先にセンサー等の警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常などの情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して警備員が出勤・対応する事業です。

法人向けサービスとして、高画質画像センサーを標準装備したオンラインセキュリティシステム「ALSOK-G7」を展開しています。



HOME ALSOK事業部

事業内容

「生活全般のセキュリティサービス」をコンセプトとした「HOME ALSOK」ブランドのもと、スマホでホームセキュリティ「HOME ALSOK Connect®」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」、集合住宅向けセキュリティ「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」等を展開しています。



我々の目指す姿

- 事業領域の拡大と機械警備の付加価値向上

社会からの期待

- 「安全・安心」な社会の実現に向けた高品質な警備サービスの提供
- 24時間365日の対応力で多様化・複雑化するリスクに対応

目指す姿に向けた「取り組み」

社会を取り巻くリスクが多様化していることから、さまざまな「安全・安心」に関するご要望を頂いております。それらのニーズに応えるには、警備員の対応力向上と、既存業務の効率化が不可欠です。そこで、これまでに培った全国24時間365日の機械警備インフラを活用しつつ、業務プロセスの改善や警備員の遠隔支援体制の強化等を図り、品質と効率性を向上させ新サービスの提供基盤を整えることで、さらなる事業領域の拡大を目指しています。その成果の一つとして、DXを活用した新サービス「レスキューサービス」をリリースしました。

執行役員
機械警備事業部長
森本 学

我々の目指す姿

- 「安全が当たり前の暮らし」の実現

社会からの期待

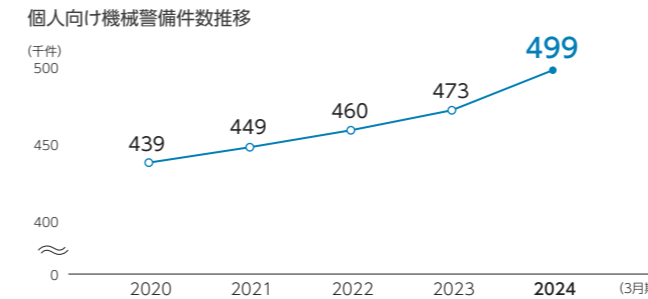
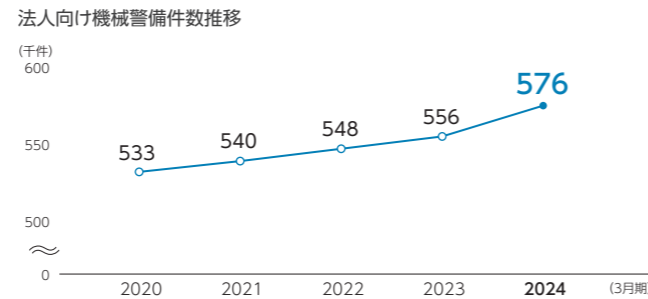
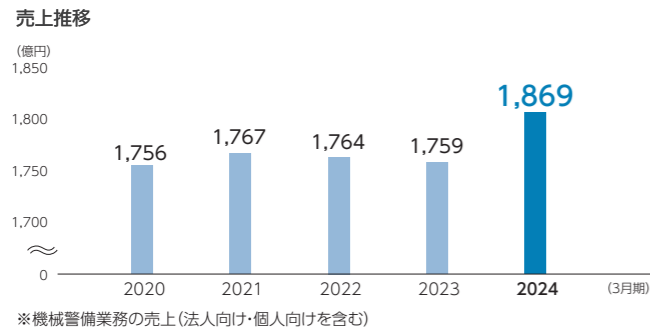
- 体感治安の悪化に伴い高まる不安の払拭
- 高齢者世帯の増加に伴う、「もしも」と「いつも」の見守り
- ライフスタイルの多様化に対応するサービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦、女性や子どもも犯罪に遭うことなく、誰もが「安全・安心」に暮らせる地域社会の実現を目指しています。

お客様一人ひとりのライフスタイル、ライフステージに寄り添ったホームセキュリティや高齢者見守りサービス等をご提供することで、長時間の外出からちょっとしたお出かけ、そして在宅時までお客様の暮らしを守ります。

HOME ALSOK
事業部長
渡邊 昌春



TOPICS

「レスキューサービス」の全国展開を開始(2024年7月1日)

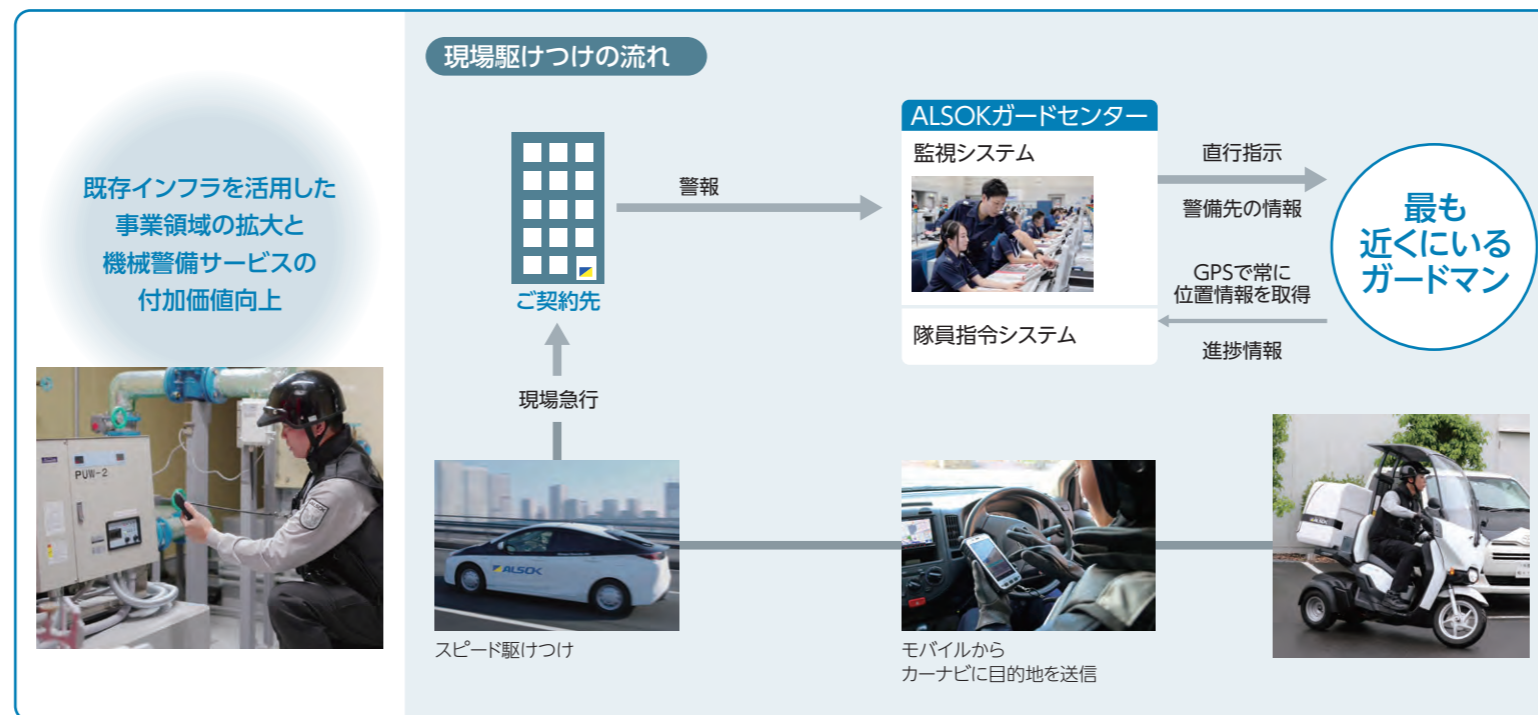
レスキューサービスとは、豊富な実績とノウハウを持つ専門家のサービスを、「ALSOKの駆けつけ」とDXの活用により現地にお届けすることで、お客様の業務負担の軽減と保守体制の充実が図れるサービスです。

このたび、「ALSOK ITレスキュー®」と「ALSOK設備レスキュー®」の全国展開を開始しました。

これはIT機器・建物設備それぞれのトラブル発生時に原因究明と応急処置を実施するものです。

今後もこのようなコンセプトをベースとしたサービスメニューの拡充を目指しており、「警備」の枠を超えた多様な社会課題の解決に寄与していきます。

機械警備事業部
照井 旭



TOPICS

ホームセキュリティの利便性向上

ホームセキュリティ「HOME ALSOK Connect®」の利便性を高め、より快適にお使いいただくために、2024年5月より「スマホゲート™」の提供を開始しました。スマホ認証機能により、帰宅時は自動で警備解除、外出時はワンタッチでの警備操作を可能にしたことで、警備操作の煩雑さを解消しました。またスマホの有無を音声と画面表示でお知らせすることで、スマホの持ち忘れ防止にも役立ちます。シームレスな警備操作で快適な暮らしをサポートし、「安全・安心」な毎日をお届けします。

HOME ALSOK事業部
孕石 浩之



スマホゲートの特徴



スマホに反応して自動で警備を解除
ワンタッチで警備を開始
スマホの持ち忘れをお知らせ

常駐警備事業部

事業内容

ご契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視を行い、各種事故の予防と緊急時や事故発生時に対応する事業です。また、国際会議やスポーツ競技大会、花火大会やお祭り等の各種イベント警備など、幅広いニーズに対応しております。さらに、警備員にモバイルデバイス等を装備することで、DXを推進し「見える警備※1」から「見える警備※2」の提供を目指します。



我々の目指す姿

- DXによる警備の高度化・省人化とALSOKグループの動員力を活かした警備の提供

社会からの期待

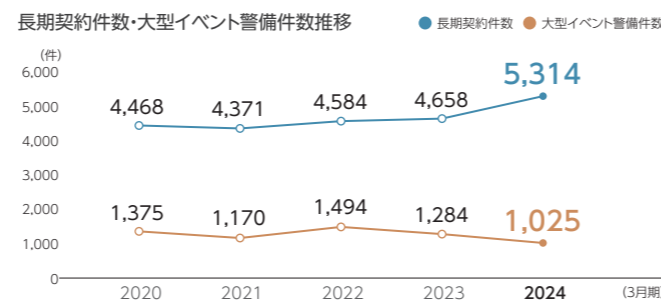
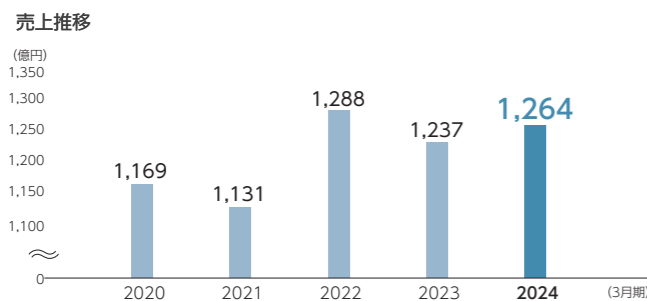
- 警備の高度化による防犯・防災への対応
- 業界最大手の動員力を活かしたサービス提供
- 高品質な警備サービスの提供による「安全・安心」な街づくりへの貢献

目指す姿に向けた「取り組み」

常駐警備業務は、社会やお客様のニーズの変化にあわせて、「人」による警備から、「デジタル技術」の活用を入れた警備へと進化してきました。AIやロボット等の最先端技術を活用することで、常駐警備業務の効率化・省人化を目指しています。また、警備員が最先端のモバイルデバイスを装着することで、防犯のほか、防災に関連する業務にも対応可能となり、事業領域を拡大させています。今後は、DX活用のほか、業界大手ならではの動員力を発揮し、各種大型イベントの開催にも貢献していきます。



常駐警備
事業部長
牧野 考二郎



TOPICS

DXの活用による警備の高度化

スマートフォン等のデジタルデバイスを警備員が装着し、五感を補完するセンシング技術を活用した警備の高度化や各種機器とのデータ連携により、これまでの「見える警備」から安全が可視化される「見える警備」を実現します。

2025年国際博覧会等大型イベントの安全な運営に貢献

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やG7広島サミット等で培ったノウハウとALSOKグループの動員力、最新のDXツール等を駆使した警備体制を構築することで、来場者様の「安全・安心」の確保に努めます。

インバウンドの需要回復等に伴う空港関連業務の受注拡大

インバウンドをはじめ日本国内でも人の流れが活発になり、当社グループでは空港保安検査業務の受注が拡大しています。円滑かつ精度の高い保安検査業務遂行のため、警備員の教育や関連資格の取得を推進しています。



常駐警備事業部
高谷 寛



※1 見える警備…制服を着た警備員による犯罪抑止効果
※2 見える警備…デジタル技術の活用で「安全・安心」を可視化すること

警備輸送事業部

事業内容

ご契約先の指定場所に現金をはじめ貴重品を安全かつ確実に輸送する事業を起点として、現在は金融機関のATMを一括で管理するATM総合管理、バックオフィス業務を受託しており、一般法人へは店舗内での釣銭や売上金管理が可能な入(出)金機オンラインシステムなどを提供しております。また、キャッシュレス社会にも対応すべく、決済事業者としてALSOKマルチQR決済ソリューションも提供しております。



我々の目指す姿

- 国内現金流通のサプライヤーとして確固たる地位を構築しつつ、現金の周辺業務も含めた包括的なソリューションを提供

社会からの期待

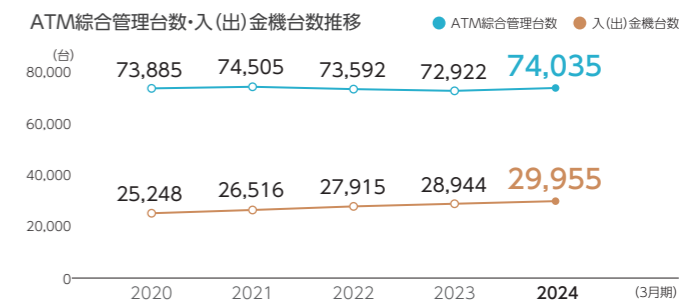
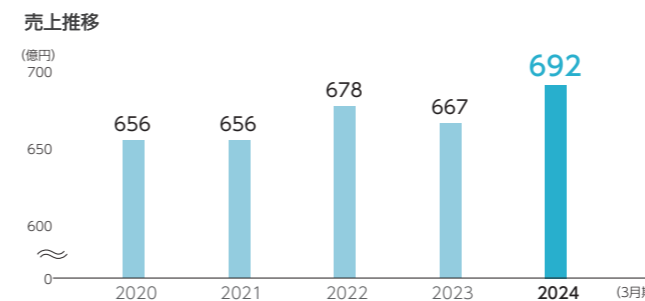
- 社会インフラとして持続的かつ安定的なサービスの供給
- 貴重品の安全かつ確実な輸送・管理

目指す姿に向けた「取り組み」

警備輸送業務を手掛けてから今日まで、手形の輸送から始まり、時代にフィットする商品を開発し、市場に投入してきました。キャッシュレス化の進展をはじめとする環境変化への対応を強化し、総合力を活かしたサービスをご提供します。これからも警備輸送のプラットフォームを活用し、現金の周辺業務も含めた包括的なソリューションを通じて社会インフラを支えるとともに、DXやIoTの活用によりさらなる業務効率化を図ることで、お客様の持続的な成長・発展に貢献していきます。



警備輸送
事業部長
大石 文博



TOPICS

店舗運営の効率化に貢献

昨今、店舗においては、キャッシュレス化への対応や、新紙幣・硬貨への更新対応に加え、人手不足の深刻化に伴う売上金管理のアウトソースニーズが高まりを見せています。

当社は、このような「現金」を取り巻く社会環境の変化にも柔軟に対応し、売上金管理を効率化する入(出)金機オンラインシステムの継続的な販売推進に加え、キャッシュレス化に対応した「ALSOKマルチQR決済ソリューション」も提供しております。現金もキャッシュレスもALSOKが一括で対応することで、お客様の効率的な店舗運営をサポートしていきます。



入(出)金機オンラインシステム



ALSOKマルチQR決済
ソリューション端末



警備輸送事業部
石沢 優哉

FM事業部

事業内容

建物設備の点検・修繕・リニューアル工事や防火・防災、設備管理、清掃・衛生管理、管工事、電気工事を通じて、ビル・マンション等の各種施設の管理コスト低減から資産価値維持・向上まで、建物の建設・運営・管理をトータルサポートする事業です。また、災害・感染症対策用品、AED販売等も行っています。

防災事業においては、総合防災メーカー「ホーチキ(株)」および「日本ドライケミカル(株)」との資本業務提携および持分法適用関連会社化により、防火・防災分野の事業推進体制強化を図るとともに、多様化するニーズに適した新商品・サービスの共同開発・販売を行っています。



我々の目指す姿

- 警備会社の強みである24時間365日の対応力を活かした建物管理の実現

社会からの期待

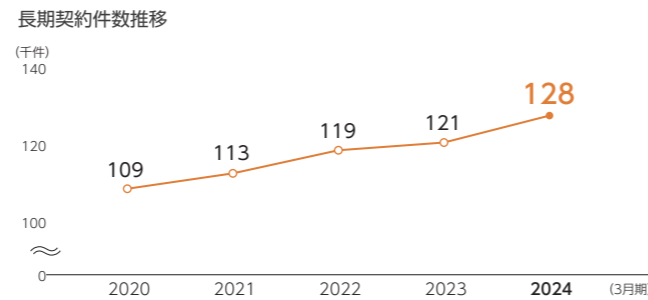
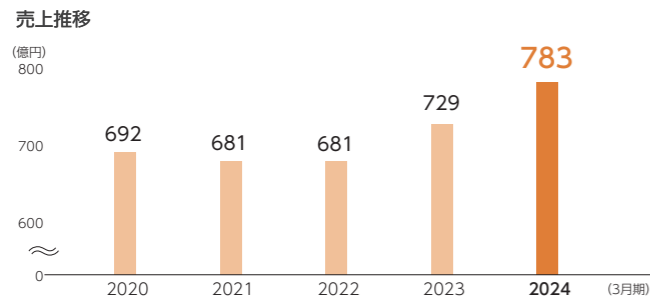
- 警備会社ならではの信用力
- 警備と設備をワンストップで一括管理
- 全国ネットワークを活用したサービス提供

目指す姿に向けた「取り組み」

お客様資産の維持・運営・管理に関するさまざまなニーズにお応えするべく、サービスの幅を広げてまいりました。いち早くお客様設備の異常を感知できる機械警備の強みを活かし、設備の修繕から点検、リニューアルまでワンストップでご提供できるよう、グループ内での情報連携を強化しています。また、社会情勢の変化を捉えた省エネ・創エネ、アスベスト関連等の商品・サービスのラインナップとサービス提供エリアの拡充を進めることで、お客様の持続可能な事業運営に貢献しています。



FM事業部長
多賀 洋



TOPICS

社会変化を捉えたサービスの拡充

当社はセキュリティと親和性の高いファシリティマネジメントの規模拡大に向け、法改正などの社会情勢の変化を捉えたサービスの拡充を図っています。

近年では、大気汚染防止法が改正され、アスベストに関する規制が強化されました。ALSOKエムビック研究所(株)では、環境対策の一環として、各種建物工事の際に、事前調査から分析までを一貫して行う「アスベスト総合サービス」を提供しています。今後とも時代のニーズに即したサービスを提供し、あらゆる角度からお客様の課題の解決に貢献してまいります。



〈主な検査サービス〉

- アスベスト検査
- 理化学検査
- 食品検査
- 腸内細菌検査
- ハラール検査
- 衛生点検

ALSOKエムビック研究所株式会社
環境分析センター 所長
山本 康文



介護事業部

事業内容

居宅介護支援(ケアプラン作成)や、ご自宅での生活を支援する訪問介護・訪問看護・デイサービスなどの在宅介護サービスから、特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、サービス付き高齢者住宅などの施設介護サービスまで、幅広いサービスを提供しています。

また、福祉用具の販売・レンタル事業のほか、在宅療養者向けに訪問医療マッサージサービスも提供しています。



我々の目指す姿

- お客様一人ひとりに誠実に寄り添い、自分らしい暮らしをサポートすることで信頼を得るとともに、社会の負託に応える

社会からの期待

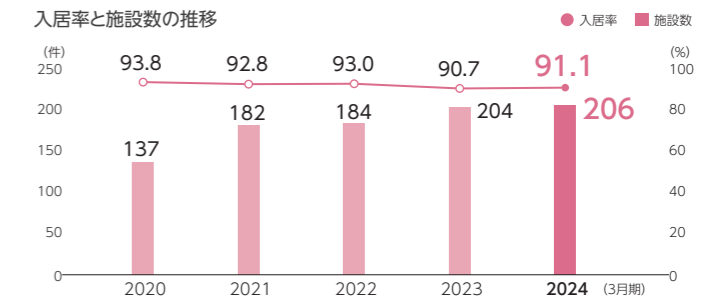
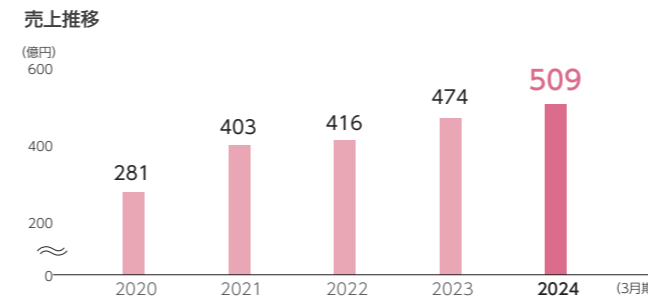
- 超高齢社会に潜むリスクに対応する介護サービスの提供
- 「安全・安心」かつ地域と共生する高品質な介護サービスの提供
- みまもり(セキュリティ)から在宅・施設介護まで、他社にないトータルサービスの提供

目指す姿に向けた「取り組み」

セキュリティ会社ならではの、利用者様、家族様のより安全で安心な暮らしをサポートする介護サービスの提供に加え、介護ロボットやセンサーの活用等、DXをさらに推進することで高品質なサービス提供と生産性向上に努めています。また、専門的かつ的確な個別機能訓練サービスを行い、利用者様のADL(日常生活動作)維持向上に努めるとともに、身体状況に応じた医療・リハビリの提供に取り組んでいます。



介護事業部長
指吸 要



TOPICS

介護現場の生産性向上の推進

介護人材の確保と介護現場の生産性向上に向けて、テクノロジー等の活用に取り組んでいます。今後も国の実証事業に参加し、介護DXの新たなモデル創りを推進することで、職員の業務負担の軽減、ケアの質向上にも取り組んでいきます。

介護DXの具体例

- 離床検知センサーシステム
- 介護記録システム
- 介護ロボット

科学的アプローチによる介護・看護サービスの開発

当社は2022年10月より、国立大学法人等と包括連携協定を締結し、科学的根拠に基づく介護・看護サービスを確立するため、AI解析により入院等を予知し、緊急イベントを回避・軽減・対応するための「看取り予知技術を含むトータルケアパッケージ」の開発やガイドラインの作成に取り組んでいます。こうした先進的な取り組みを通じて、引き続き我が国の介護・看護研究のプラットフォームとなることを目指しています。



介護事業部
畑中 慎平

海外事業部

事業内容

当社は、2007年から日系企業の進出が多い東南アジアを中心に海外事業を展開し、タイ、ベトナム、中国、インドネシア、インド、ミャンマー、バングラデシュの7つの国に現地法人を設立しています。

現在では、セキュリティコンサルティングや常駐警備サービス、システムを活用した機械警備サービスの提供にとどまらず、防災や清掃、ビル施設管理などのファシリティマネジメントにまで事業領域を拡大しています。

また、日系企業だけでなく、現地のサービス業や金融系企業に対してもサービスを提供しています。



我々の目指す姿

- 次世代のALSOKを担う主軸事業へ成長すべく、「ALSOKらしさ」をグローバル化し、アジア各国のお客様の成長に貢献

目指す姿に向けた「取り組み」

治安や経済の状況が異なる各国のお客様のニーズと国内で提供しているサービスを調和させることで、お客様の事業継続のサポートをしています。犯罪や火災発生時の対応インフラが未整備な国においては、代替となる一次対応サービスをご提供することで被害の拡大防止を図るなど「安全・安心」な社会づくりにも注力しています。

社会からの期待

- アジア各国のお客様の「安全・安心」な事業継続サポート
- 犯罪や火災発生時の対応インフラが未整備な国における、代替となる一次対応サービスの提供

私たちが展開しているアジア各国は、法規制等、課題が国ごとに異なりますが、依然として大きな成長が期待できる市場です。当社は、この市場においてさまざまなリスクに対応した高品質なサービスを提供することで、ステークホルダーの皆さまとともに成長していくことを目指しています。



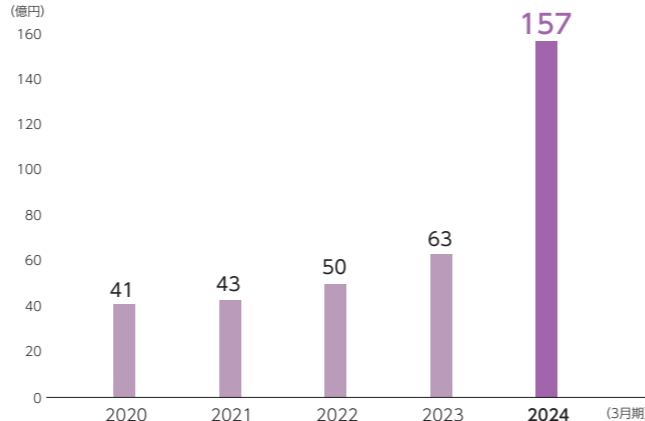
海外事業部長

大崎 摩耶

サービス展開地域



売上推移



※2024年3月期の売上には、PT. Shield-On-Service Tbkの新規連結化が寄与。

TOPICS

ASEANでの事業強化

2007年の事業開始当初は、日系製造業を中心に常駐警備メインのビジネスを展開していましたが、現在はターゲットを非日系企業へと広げつつ、機械警備やFMサービスの拡充、現地法人の拠点を拡大しています。経済成長が著しい東南アジアでは、市場環境の変化とともに求められるサービスが複雑化していますが、日本の機械警備サービスのノウハウを活用し、システムと人を組み合わせた提案等をすることで、現地警備会社との差別化を図っています。

2023年8月には、インドネシア証券取引所に上場しているPT. Shield-On-Service Tbkの株式を取得しました。日本の約5倍の国土を有するインドネシア全土において、PT. ALSOK BASS Indonesia Security Servicesとともに、警備サービスのみならず、人材派遣、清掃、駐車場管理等、総合的なアウトソーシング事業へ業容を拡大しております。今後もサービスの進化を図り、現地のニーズに応えることで海外事業をさらに成長させるべく、ASEANでの一層の事業展開を強化してまいります。



海外事業部 荊 云杰

中期経営計画 (2021年4月~2026年3月)

ALSOKの目指す姿

リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、強靱な「総合安全安心サービス業」を目指す。

基本方針と取り組み

① 社会の多様な安全・安心ニーズへの対応能力の強化

警備・FM等で培った内外インフラの強化と多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションの創出
新技術を取り入れた迅速な商品・サービス開発

- [取り組み] ・ ALSOK設備レスキュー® (2024年2月提供開始) ・ HOME ALSOK Connect スマホゲート™ (2024年5月提供開始)

② デジタル化とデータ活用

デジタル化 ・ 顧客とのコミュニケーション強化 ・ オペレーションの効率化・省人化 ・ デジタル技術等による機能補完
データ活用 ・ 収集データの分析 ・ 外部データ連携

- [取り組み] ・ 常駐警備のDX化

③ 社員が活躍できる環境の構築

人材多様化 ・ 多様な人材の採用 ・ 多様な働き方の提供 ・ 能力開発

- [取り組み] ・ ベースアップ(11期連続) ・ 奨学金代理返還制度の導入(2024年10月)

④ サステナビリティへの取組強化

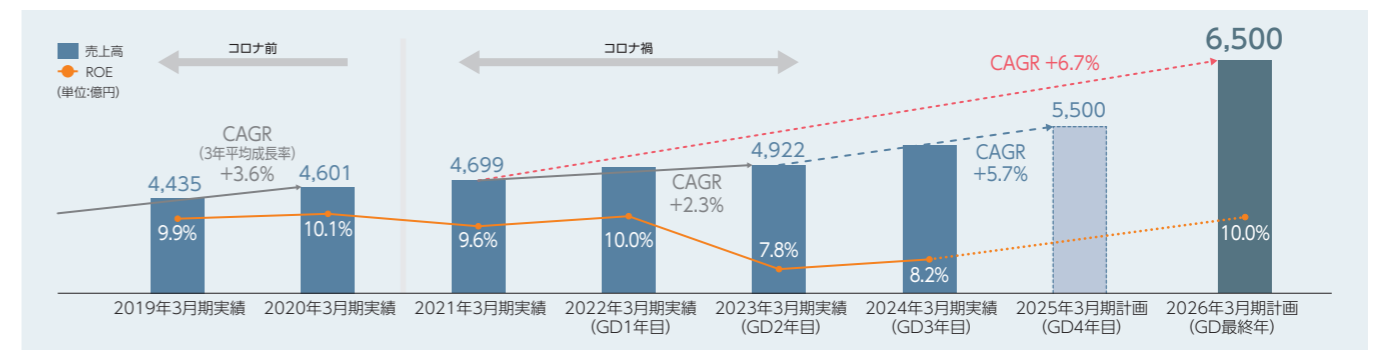
・ ガバナンスの強化 ・ SDGsへの取組み ・ 環境問題への取組み

- [取り組み] E: GXリーグ参画(2023年5月)、環境省「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」への参加(2023年8月~2024年3月)
- S: 人権方針策定(2023年11月)、人権委員会設立(2024年4月)
- G: 品質管理部設置(2023年4月)

財務目標

実績(2024.3月期)	目標値(2026.3月期)	将来のグループ規模 【売上】 1兆円程度 【利益】 1,000億円程度	投資計画(CFベース)	
連結売上高 5,214億円	6,500億円程度		項目	2022.3月期~2026.3月期
連結経常利益 421億円	650億円程度		研究開発・デジタル関連等投資	700億円
連結経常利益率 8.1%	10%以上		M&A等	500億円
ROE 8.2%	10%以上		2022.3月期~2026.3月期におけるキャッシュ増	1,100億円

GD2025の進捗について



サステナビリティ・CSRマネジメント



執行役員
総務部長
奥田 哲也

サステナビリティ推進室の役割

サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを強化するため、推進の中心を担う部署である「総務部CSR推進室」の名称を2024年4月に「総務部サステナビリティ推進室」へと改称いたしました。

ALSOKグループ全体としてESGに関する定量的・定性的な情報を収集、サステナビリティ推進の最新情報や好事例を研修や社内報を通じて従業員へ発信するなど、グループ全体でサステナビリティの意識醸成につながる取り組みを行っています。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進の方針やグループ全体の取組状況について、年4回の経営会議および年1回の取締役会において審議・報告されています。総務部サステナビリティ推進室を中心に、関係部と連携のうえ施策を立案・推進しています。また、各委員会とも情報共有を行うことで、全社的なサステナビリティ推進体制を構築しています。



ALSOKのマテリアリティ

ALSOKは、お客様や地域社会をはじめ、あらゆるステークホルダーからの要請に対して、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことが、グループ全体のサステナビリティ・CSRにつながると思っています。

経営理念に沿ったサステナビリティ・CSR活動を推進するために、ALSOKでは5つのテーマをマテリアリティ(重要課題)と捉えています。社会インフラの一翼を担う企業としてマテリアリティへの取り組みを推進し、社会課題の解決と持続的な企業価値向上に尽力していきます。

【主要な方針】

- サステナビリティ基本方針
- 環境方針
- CSR・サステナビリティ調達指針
- 人権方針

5つのマテリアリティ	要請	KGI: 目指す姿	KPI等: 主な取り組み	目標値	目標年
<p>信頼される警備サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会の複雑化に伴う情勢の悪化と犯罪の多様化 コンプライアンスに対する世間の意識向上 	<p>犯罪を抑止し、被害の拡大を防止する、複雑化する脅威に対応した、あらゆる不安を解消する強靱な警備サービスを実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 警備サービスを利用するお客様の満足度の向上 警備サービスの提供を通じた地域社会の防犯向上 ガードセンターにおける電話応答率向上 	<ul style="list-style-type: none"> — — 98% 	<ul style="list-style-type: none"> — — 毎年
<p>社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 顧客が求めるサービスの多様化 コロナ禍からの回復に伴う課題 社会インフラの老朽化への対応 生産年齢人口の減少、高齢化 	<p>お客様の声に耳を傾け期待に応える、総合安全安心サービス業を提供する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「安全・安心」を支える最新技術の開発 自治体との連携強化による高齢者向けみまもりサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> — — 	<ul style="list-style-type: none"> — —
<p>人材育成と働きやすい職場づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材育成 やりがいと働きやすさの両立 人権・多様性の尊重 	<p>社員一人ひとりの自己実現を可能にする、個々が能力を発揮し、やりがいを持って生き生き働ける職場を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 男性の育児休暇取得率 管理職に占める外国人比率 管理職における中途採用比率 	<ul style="list-style-type: none"> 30% 50% 2020年度比5%増 50%程度を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 2030 2030 2026 2026
<p>積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティによる自主防犯/防災体制の強化 人口減少、後継者、担い手不足による経済・社会の持続性低下 サステナビリティの推進に向けたサプライチェーンとの連携 	<p>本業を活かして地域社会の「安全・安心」に貢献し、新たな価値を創出する各種サプライヤー様との協働体制の強化により、持続可能な社会を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防犯・防災関連協定締結による地域自治体との連携強化 警備業務を通じた人命救助や特殊詐欺防止※1 あんしん教室の開催回数 	<ul style="list-style-type: none"> — 100% 2,800回 	<ul style="list-style-type: none"> — — 年間
<p>地球環境への配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策 資源の有効利用 生物多様性の保全 	<p>カーボンニュートラルと循環型社会の実現に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型車両※2導入率 Scope1・2削減 警報機器のリユースによるScope3削減 	<ul style="list-style-type: none"> 100% 46%削減(2013年度比) カーボンニュートラル達成 4,700t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> 2030 2030 2050 年間

(一部指標については○/△/×の4段階で進捗を評価 ○:十分に達成、△:概ね達成、△:不十分、×:改善が必要)

※1 出動したガードマンが現場で遭遇した事案に対して被害の発生・拡大を防止した割合
 ※2 環境配慮型車両=電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車

信頼される警備サービス — 品質向上への取り組み



関連する重要テーマ

お客様の生命や財産を守るというALSOKの事業の特性上、信頼関係を基盤に、お客様の意向に合う高品質なサービスを提供することが、重要な経営課題であると考えます。

集約されるお客様の声を業務改善につなげるとともに、社員にフィードバックを行う体制の整備、業態に応じた専門技能向上のための取り組み、事業活動に影響をおよぼし得るリスクの特定と備え、各種マネジメントシステム認証取得など、継続的な品質向上の取り組みを推進しています。

品質管理部

2023年度の本社組織改正により、グループ全体のサービス品質の管理強化を目的に「品質管理部」が設置されました。2022年度までのサービス主管部と監査部の体制から、品質管理部を加えた3線構造に強化し、グループ全体のサービス品質の管理・向上に取り組んでいます。

品質管理部長
樋田 浩二

ビジョン

- お客様に信頼される高品質なサービスの提供
- 品質管理部はエビデンス等に基づき、お客様に胸を張って「運用品質No.1」を発信できるよう品質向上に向けた取り組みを推進しています。

課題

- 各種サービス品質の均質化
- DX化
- ニーズの多様化

目標 運用品質No.1

- データ分析、モニタリング等による品質の適性を確保
- 品質指標／諸施策に基づくさらなる品質向上

グループCEO・COO

↓ 指導・監督

第1線
事業部

- ・リスク管理に第一義的な責任
- ・コンプライアンス違反等リスク発生時に責任を負う

機械警備事業部 管理 営業 運用
常駐警備事業部 管理 営業 運用
警備輸送事業部 管理 営業 運用
FM事業部 管理 営業 運用

第2線
コーポレート部門

- 総務部
- 経営企画部
- 経理部
- 人事部
- 営業統括部
- 営業管理部
- 新設 品質管理部

↑ モニタリング

第3線
監査部門

監査部

↑ 連携

↑ 報告

不備を報告
是正求める

品質管理部の役割

「サービス品質の管理と向上」

近年、日本企業の信頼を揺るがす事案が発生しています。ALSOKグループは、お客様の生命や財産を守る企業として、社会やお客様の信頼につながる事業基盤を整備し、高品質なサービスを提供していくことが重要な経営課題です。

サービス品質向上に向けて、中期経営計画GD2025で掲げるオペレーション等のDX化や、品質基盤の整備と品質向上に向けた取り組みを推進しています。また、品質向上競技大会等を通じ、社員の能力開発の強化を図っています。

お客様へのサービス品質向上

「お客様の声」による業務改善と社員表彰

お客様から頂戴するご意見、ご要望、苦情や感謝などの「お客様の声」は全社員で共有し、日々の業務改善につなげています。苦情は業務改善の重要なヒントと捉え、お客様サービス推進委員会を通じて各主管部と連携し、再発防止策を講じています。また、お客様満足度の向上に貢献した社員を対象に定期的に表彰を行っており、多くの社員のモチベーション向上につなげています。

苦情
719件 (前年比-142件)
感謝
3,411件 (前年比+152件)

「GSTカード」を活用した社員へのフィードバック

社員の長所に目を向け、優れた部分を称賛するためGSTカード(GOOD SERVICE THANKS CARD)を導入し、お客様に安心感や感動を与えた行動に対しては「お客様カード」、他の模範となった行動に対しては「仲間カード」を授与しています。

お客様カード
11,775枚 (単体:4,292枚、グループ:7,483枚)
仲間カード
69,537枚 (単体:41,847枚、グループ:27,690枚)



お客様カード



仲間カード

高品質な警備サービス提供への取り組み

サプライヤーとの協働

ALSOKの業務は、警報機器の調達、設置工事、常駐警備など、お取引先企業のご理解とご協力のもと成り立っています。サプライヤー様とは部門ごとの定期集会を通じてコミュニケーションを取り、会員相互ならびに当社との情報共有を通じて親睦を深め、業務の円滑な遂行、各種事故の防止、品質の向上に努めています。

今後はこうした機会をさらに活用し、サプライチェーン全体でのサステナビリティ向上を目指します。

(例)

総栄会(調達部)	総友会(機械警備事業部)
①役員会:6月、2月	①総会:7月(年1回開催)
②定期総会・懇親会:7月	②ブロック会議 (全国を7ブロックに分け、各ブロック1回開催)
③講演会:11月	③役員会(年2~3回開催)
④賀詞交歓会:1月	【協力会社数】 185社
⑤役員会:2月	【協力会社数】 92社

※上記の他に、総親会(常駐警備事業部)、総明会(FM事業部)、共栄会(取扱店)も開催

業務技能の向上

社内競技大会の開催

ALSOKグループ全体での業務技能向上のため、実務内容を競技化した「品質向上競技大会」を毎年開催しています。2023年11月に開催した第14回大会では、全国の予選を勝ち抜いた195名が13競技で競い合いました。AEDを用いた一次救命処置対応では、海外の現地法人からも2名の選手が参加しました。

介護分野では、グループ会社6社から8チームが「介護品質向上発表会」に参加しました。2023年12月に開催した第8回大会では、機能訓練型デイサービスの実現に向けた取り組みが評価されました。



リスクへの備え

交通事故防止の活動

ドライブレコーダー映像を使用したヒヤリ・ハット動画を作成し、交通事故防止教育を全国の事業所で行っています。また、自動車またはバイクの運転に従事する社員はセーフティドライバー認定試験を行い、交通事故防止に取り組んでいます。こうした交通事故防止の活動を行うことで、警備サービス品質の向上と全国均一化を図っています。



総合防災訓練

災害発生時の連携強化と対応力の向上を目的に総合防災訓練を年2回(3月11日・9月1日)実施しています。災害対策本部の設置、各責任者による被災状況の情報収集やお客様への対応、社員の安否確認といった一連の流れを訓練し、事業所およびグループ会社との連携と災害対応力の向上に努めています。海外の現地法人においては、各国で災害が発生した際の現地法人から本社海外事業部への報告体制を強化しました。



各種マネジメントシステムの認証取得

ALSOKでは大規模災害や事故などの有事に備え、事業継続マネジメントシステム(ISO22301)の認証を取得し、取り組みの強化を図っています。2024年には能登半島地震に対する適切な対応が評価され、審査機関より優秀活動賞を受賞しました。

また、事業継続の分野だけではなく、品質マネジメントシステム(ISO9001)や情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)も認証を取得しています。現在、ALSOKグループ全体で、ISO9001を65社、27001を20社、14001を77社が取得しています。

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供



関連する重要テーマ

社会の動向を的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

社会課題に対応した商品・サービス

高齢化社会に対応したみまもりサービス

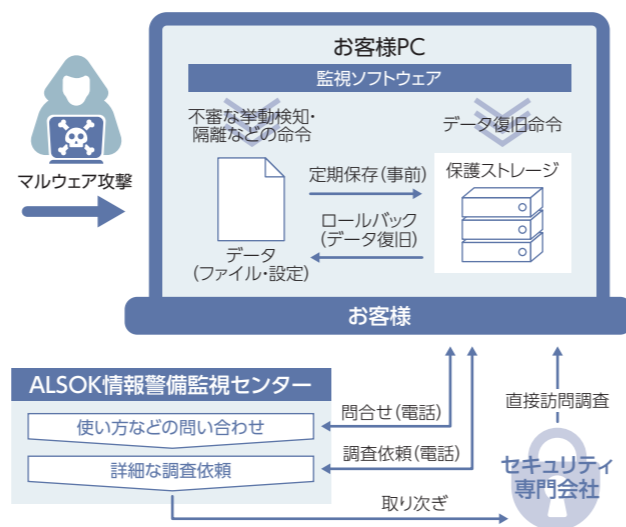
令和6年度の介護報酬改定により、介護老人福祉施設(従来型)、介護老人保健施設等における「見守り機器等を活用した場合の夜間の人員配置基準の見直し」が行われました。ALSOKでは、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」を提供し、施設における安全体制の確保、職員の負担軽減に貢献しています。



サイバー攻撃に対応したEDRサービス

近年、従来のウイルス対策ソフトだけでは防げないサイバー攻撃が増加しており、特にランサムウェアの攻撃による企業への大規模な被害が増えています。しかし、情報システム部門の人員不足等の理由から被害の発見・対処が遅れ、復旧までに時間を要したり、そもそも被害に気がつかないケースも少なくありません。

そうした背景から、お客様のPCを24時間365日「安全・安心」に利用できるよう、マルウェア攻撃が発生しても瞬時に検知し、自動復旧させることで被害を最小限にする「ALSOK EDRサービス」の提供を開始しました。自律型AIエンジンを搭載し、インターネット接続が遮断された状態でもウイルス検知から復旧までを1分以内に行うことができます。1台単位で導入可能なサービスとなっており、中小企業のお客様も気軽にご利用いただけます。



くらしの「安全・安心」を支える商品・サービス

AIを活用したタウンセキュリティシステム

静岡県浜松市が推進するスマートタウン開発の認証プロジェクトに参画し、一条タウン西伊場でのタウンセキュリティの実現に協力しています。太陽光発電施設の設置やエネファームの導入を促進し、環境配慮設計の構築に貢献しています。また、独自のセキュリティノウハウやAIを活用した画像処理技術、広域監視システムを活用したタウン内の環状交差点をはじめ、道路状況の解析・データ蓄積を実施するなど、次世代セキュリティタウンの開発に向けた実証実験を行っています。

パートナー企業様とともに、暮らしの「安全・安心」を守りながら、災害に強く環境に配慮したサステナブルタウンの実現を目指します。



有害鳥獣対策サービス

生息域の拡大により被害も増えている有害鳥獣は、年間約156億円の農作物被害をおよぼすと言われています。狩猟者の減少や耕作放棄地の増加も問題視されるなか、ALSOKでは有害鳥獣対策サービスを展開しています。当社は認定鳥獣捕獲等事業者の認定を受けており、わなや柵など鳥獣被害対策用品の販売や設置、駆除業務を行っています。



省コスト・省リスクの実現

「ドローン」を活用した太陽光発電施設の点検業務

ドローンを使用した「ALSOK空撮サービス」は、広大な範囲や接近が困難な場所の点検作業を、短時間かつ費用を抑えて行うことが可能なサービスです。メガソーラー施設などの大規模設備における保守管理の省コスト化を実現します。

その他、撮影した建物外壁の画像から、外壁タイルやパネルの剥離・浮き等の異常箇所を検出し、解析、報告までを一貫して行う「ALSOKドローン外壁調査サービス」を提供しています。従来の外壁調査の主な手法である足場敷設やゴンドラの使用、ロープアクセスによる目視および全面打診と比較して、所要期間の短縮やリスクの軽減に貢献しています。



機械警備を活用した無人店舗経営

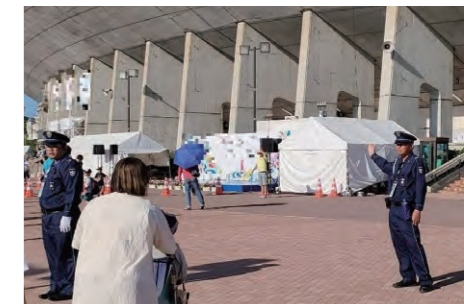
昨今、省人化や利便性の向上を目的とした無人店舗が広がりを見せています。ALSOKでは、当社の主力商品である機械警備や監視カメラ等を組み合わせたオンラインセキュリティシステムを提供し、無人店舗の運営に貢献しています。さまざまなオプションサービスを活用することで、お客様のニーズに沿ったセキュリティのご提案が可能となっており、現在では、フィットネスクラブ、コインランドリー、飲食店など、さまざまな業種のお客様にご利用いただいています。



安全な大規模イベント運営への貢献

神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会

2024年5月17日から25日にかけて神戸総合運動公園ユニバー記念競技場で開催された世界パラ陸上競技選手権大会において、「安全・安心」な大会運営を支えるため、会場の警備を実施しました。大会初日には皇室のご臨席もあり、より一層の警備体制で業務にあたりました。選手や関係者の安全確保に尽力し、大きな事故もなく任務を遂行することができました。



対外的なイベントを通じたコミュニケーション

「SECURITY SHOW 2024」へ出展

2024年3月12日から15日にかけて東京ビッグサイトで開催された「SECURITY SHOW 2024」に出展しました。ALSOKの存在意義を高める機会として、社会的役割・貢献の歴史と将来像、当社が誇る運用力やアライアンスによる社会の課題解決への取り組みを紹介しました。また、会場内で開催されたセキュリティ分野へのAI活用におけるセミナーでは、業界の代表企業として、人とAIが相互補完することの重要性をアピールし、当社独自の取り組みを紹介しました。



社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

全国の企業や自治体などとの協定を通じた「安全・安心」への貢献

ALSOKは業界屈指のネットワークと機動力を活かし、企業や自治体と協定を結ぶことで、地域の「安全・安心」に貢献する活動を展開しています。セキュリティ事業の特性を活かし各地域の抱える課題をあらゆる方向から解決することで、社会貢献に努めています。

災害協定

災害発生時に、給水や避難所の運営、被災情報の提供、物資輸送、避難施設の開放などあらゆる支援を行います。

Pick up! 好事例

警送九州支社では、地震や台風などの大規模災害時、福岡県志免町の指定場所から各避難所へ食料や飲料水を届ける協定を締結しました。



鳥インフルエンザ等の家畜防疫対策に関する協定

養鶏場での鳥インフルエンザ等発生時に、周囲の交通規制や養鶏場の消毒作業を行います。

Pick up! 好事例

ALSOK秋田株式会社にて、野生イノシシへの豚熱経口ワクチン散布業務を実施しました。野生動物を經由し、養豚場周辺へ拡散することを防ぐため、秋田県内23市町村137地点にワクチン8,690個を散布しました。



※地図上に掲載した協定は、当社が締結する協定の一部の事例です。(2024年3月現在)

まちづくり還元事業 防犯・防災事業で培った経験や技術を活かし、持続可能なまちづくりに貢献しています。

Pick up! 好事例

成田支社では、千葉県富里市、アジア航測株式会社との3者で合同会社「とみさとエナジー」を設立し、市が管理する施設の電気料金削減を図りつつ、削減費用を地域の課題解決に役立てる事業を進めています。また、団地をパトロールし道路の修復工事を行う「道路管理サービス」や富里市消防署と連携しALSOKのドローン空撮を活用した災害対応訓練も実施しました。



消防団協力事業所

消防庁の推進する「消防団協力事業所表示制度」を活用し、消防団活動への参加を促進しています。地域防災力の充実強化につながるだけでなく、少子高齢化等による消防団員の減少など、地域社会の課題解決に貢献する取り組みとなっています。



ロボットフレンドリーな環境構築への取り組み

経済産業省が管轄する「令和5年度革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」に戸田建設株式会社と共同で採択され、実証実験を行いました。セキュリティ扉や警備ロボットを出入管理システムと連動させることで、異なるセキュリティレベルのエリアでの自律移動を実現し、新しい警備体制の構築に協力しました。



全国・アジア各国に広がるALSOKの多様な活動

全国・アジア各国に展開するALSOKグループでは、セキュリティ事業を軸としながらさまざまな特色あるサービスを提供することで、各地域に寄り添い、地域の抱える課題解決に貢献しています。

▶ ALSOK介護株式会社

働き方改革へ向けた実証事業への参加

介護職員不足の解消や、未来を見据えた介護サービスの提供を目指すため、厚生労働省の実証事業に参加しました。介護業務記録システム、離床検知センサー、インカム等の先進技術を導入し、非正面業務に特化した介護助手を配置した結果、介護職員一人に対応可能な入所者数の割合が増加し、負担の軽減につながりました。



▶ ALSOK静岡株式会社

富士山雑踏警備

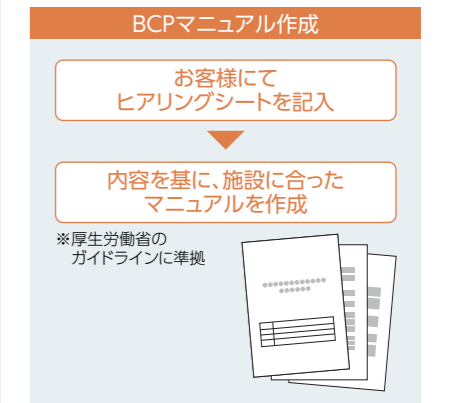
富士山の開山期間内において富士宮口山頂および登山道の安全確保を目的とした登山者への案内や滞留防止等の雑踏警備業務を実施しています。また、2024年は、吉田口五合目登山口ゲート周辺の雑踏警備業務も実施しました。



▶ 山口支社

介護施設向けBCPマニュアル作成支援

2024年4月より、介護施設におけるBCP(事業継続計画)の策定が義務化されたことを受けて、「介護事業所向けBCPサービス」を提案し、BCPマニュアル作成業務を受託しています。ALSOKが蓄積してきた「安全・安心」と介護事業運営のノウハウを活かした支援を行っています。



▶ 北関東総合警備保障株式会社

認可保育施設の運営

本社および営業所に、社員も利用可能な認可保育施設を設置しています。生後2ヵ月から2歳児までのお子さまを対象とした託児センターで、施設にはALSOKのセキュリティシステムを導入しています。お子さまが安心して過ごせる環境を提供しています。



▶ 豊橋支社

防災備蓄品のフードロス削減に貢献

防災の日を迎えるにあたり、所属員が自主的に自宅の備蓄品の点検を行い、消費期限が近い備蓄品等を持ち寄って、事業所として地域のフードバンクに寄贈しています。期限を迎えた備蓄品のロスを防ぐだけでなく、地域貢献の一環としてフードバンク等で活用いただいています。



▶ ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Company

AED講習会の実施

AED普及活動の一環として、幼稚園の先生向けにCPR(心肺蘇生法)講習を実施しています。現地の医療関係機関と協力し、子どもたちの安全を守る環境を提供しています。



人材育成と働きやすい職場づくり




関連する重要テーマ

ALSOKグループは、企業における成長の源泉は人であるという基本的な考え方に基づき、さまざまな教育や研修を実施、また日々の業務を通じて、働き手のキャリア形成を支援しております。

今後も、多角的な視野と適応能力を備えた多様な人材の育成に取り組んでいくとともに、社員一人ひとりが公私共に充実し、活躍できる社内環境を整備してまいります。

人事部



ビジョン

多様化するリスクやニーズといった日々変化する事業環境に対応すべく、「自ら関心を持つ」、「個の意欲を持つ」「主体的に学ぶ」人材の育成に取り組めます。
また、働くすべての社員が安心してキャリアアップと多様な働き方を実現できる環境・制度を整備してまいります。

課題

- 多様な働き方の環境整備等による社員エンゲージメントの向上
- 社員自らが関心を持ち、主体的に学ぶ場の提供

目標	
女性管理職比率	2030年度までに30%以上
男性育児休業取得率	2025年度までに50%以上
外国人管理職比率	2025年度までに2020年度比5%増加
中途採用管理職比率	50%程度に維持

人事部長
吉田 和宏

社員の能力向上

警備のプロを育成する仕組み

ALSOKが提供する警備サービスの中心は、「人」です。ALSOKの将来を担う新入社員は初任研修を通じ、ガードマンとして必要な資格の取得や業務に求められる共通知識や技能を習得します。

その後も配属部署でのOJT、集合研修など充実した教育プログラムを通じて、学んだ知識や技能のブラッシュアップを図っています。また、この培った知識や技能を毎年開催する「ALSOKグループ品質向上競技大会」において実践し、競い合い、社員同士が切磋琢磨しながら「プロ」としての技能を磨くことで、お客様へのサービス品質向上に取り組んでいます。



デジタル教育の強化

ALSOKグループでは、社員のデジタルリテラシーを向上させ、DXによるさまざまなサービスを強化するため、全社員に対してデジタル教育を実施しています。また、社内の各種のデータを効果的に活用し、既存サービスの最適化や新ビジネス創出のための専門的知識を有するデジタル人材の育成にも注力しています。その一環として、社外研修「データサイエンティスト養成コース」の参加者を選抜し派遣するなどの能力開発を行っています。

研修	実績	前期比
専門研修受講者数	3,489名	+3,489名
eラーニング受講者数	131,168名	+76,262名
デジタル教育受講者数	33,241名	+20,075名
リスクマネジメント教育受講者数	22,047名	+8,881名

※実績は累計

社員の自律的なキャリア形成支援

社員の自律的なキャリア形成支援

各種公的資格の取得の推進に加え、デジタル人材を目指す社員を支援するための資格手当制度も導入しています。また、中央省庁や他企業、ALSOKグループ間での人事交流の促進、海外への警備対策要員派遣や経営人材育成のための専門職大学院への社員派遣等の取り組みを通じて、自律的なキャリア形成を支援しています。また、総合職として採用を行いつつ、「機械警備隊員として入社しキャリアを積んで営業へキャリアチェンジ」、「営業の経験を積んだのちジョブマッチング制度を活用し商品サービス企画へ」といった、多様なキャリアプラン形成を可能とする社内制度を設けています。

職種ごとに多様なインターンシップ等を開催し、学生が当社について知る機会を増やすことで、入社後のギャップ解消や、社会の「安全・安心」に貢献し必要とされる警備業の魅力発信につなげています。

指標	実績	前期比
ITストラテジスト試験合格者	8名	+5名
応用情報技術者試験合格者	145名	+10名
情報処理安全確保支援士	42名	+1名
電気通信工事施工管理技士1級	58名	+8名
警備員指導教育責任者第1号(施設)	3,413名	+112名
警備員指導教育責任者第4号(身辺)	1,947名	+82名
認定電気工事従事者	529名	+53名

ALSOK100

サービス品質および社員のモチベーションの向上を目的として、個人を対象とした表彰から事業所単位の表彰まで、さまざまな社内表彰制度を定めています。

現業部門の隊員等を対象とした「優秀隊員表彰」や、営業員を対象とする「優秀営業員表彰」など、多くは対象者を限定しての定量的評価に基づきますが、さらなるエンゲージメントの向上と健全な競争意識を醸成することを目的に、各分野で顕著な功績をあげた社員や、仕事への取り組み・姿勢が他の模範となった社員100名を表彰する「ALSOK100」を2017年度より実施しています。また、厳正な審査を経て受賞を勝ち取った社員を称える式典を開催し、グループCEOおよびCOOから直接の表彰、ならびに懇談の場を設けており、受賞者の栄誉を称えとともに、一層の活躍および後進の育成による会社の活性化を図っています。



ALSOK100代表者による謝辞



ダイバーシティ&インクルージョン

人材の多様化

ALSOKグループでは、性別や国籍等に拘ることなく多様な人材の採用等を積極的かつ継続的に行いながら、社員がそれぞれの特性や能力を発揮できる職場環境の整備に取り組んでいます。

シニア人材

警備業界の平均年齢は他の業界と比較しても高く、長く働くことができる環境が整っています。ALSOKグループにおいてもシニア人材の方々が活躍できるよう以前から取り組みを進めています。

定年後の活躍推進として、業務に関する専門的知識や経験を有し、優秀な実績をあげた社員を「シニアエキスパート」に任命し、これまで培った知識や技量を引き続き発揮できる体制を整備しています。また、定年後も営業に従事する社員には、キャリア要望やライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を選択できる体制を設けています。

障がいを持つ社員の活躍

支社やグループ会社などのさまざまな事業所のほか、特例子会社であるALSOKビジネスサポート株式会社とともに、障がいを持った方一人ひとりが自身の特性を活かして活躍できるよう支援しています。

同社では、ALSOKグループで使用する名刺や商品パンフレットなどの印刷物制作、契約書や装備品の保管、資料発送や備品・端末のメンテナンスなど、幅広い分野で活躍しています。



外国人社員の活躍

ALSOK介護株式会社では、多くの外国人社員が活躍しています。受け入れを予定している方に対し、入国前からオンライン会議システムを活用した面接を通じて不安を払拭するよう努めています。また、本社および各サービス拠点主催の座学研修やOJT研修などの教育により、人材育成に力を入れています。

また東南アジアにおける各現地法人においても、本人の希望等を聴取のうえ、可能な限り宗教や文化的な慣習への配慮を行っています。礼拝の時間を考慮したシフト編成や、礼拝のスペースをオフィスに設けるといった配慮を行い、現地文化の相互理解を進めています。



介護会社で活躍する外国人社員

人材育成と働きやすい職場づくり

女性活躍推進

ALSOKでは、安心して仕事と家庭を両立し、活躍できるよう法定水準を上回る育児・介護休職や短時間勤務制度などを整備してきました。その結果、女性活躍推進法や次世代育成支援対策推進法に基づく2023年度までの3か年の行動計画として掲げる2つの目標について達成することができました。

働くすべての社員が安心してキャリアアップと多様な働き方を実現できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

社員とのコミュニケーション

女性管理職登用拡大の検討を進めるべく、2023年度は人事総括担当役員と女性非管理職社員との対話会を設けました。また、社員からの問題提起や意見を会社が汲み上げることが目的としたES懇談会を毎年開催しており、2023年度は全国の事業所で計104回実施しました。

現場で輝く女性社員

警備サービスの中でも特に運用部門の現場は、男性中心というイメージがありますが、現在では多くの女性社員が活躍しています。いわゆるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)から脱却し、個々が意欲的なキャリアプランを描ける職場環境整備を進めてまいります。

突撃

監視センターで活躍する女性社員にインタビュー!



右から、北條さん(東京ガードセンター 隊長)、佐々木さん(東日本コスモセンター)、西永さん(画像情報センター)、谷口さん(トパーズセンター)、戸田さん(東京ガードセンター 隊長補佐)



入社したきっかけは何ですか?

北條さん: 縁の下の力持ちのような警備業界の在り方に興味を持ちました。
谷口さん: 社会貢献できる仕事に就きたいと考えました。

西永さん: インターンシップで社員の誠実さ、温かさに触れたことです。

仕事のやりがいを教えてください。

佐々木さん: 表彰制度が充実しており、自分の努力が評価にダイレクトに反映されます。
戸田さん・西永さん: お客様からいただける「ありがとう」の言葉にやりがいを感じます。

業務をする上で心掛けていることは何ですか?

戸田さん: お客様が目の前にいるつもりで、丁寧に対応しています。
北條さん・佐々木さん: 周囲との連携が不可欠なため視野を広く持つよう心掛けています。
谷口さん: お客様の緊急事態に対しても安心感を与えられるよう対応しています。

TOPICS

奨学金代理返還制度の導入について

ALSOKでは、未来を担う若手社員への支援を目的に、日本学生支援機構等の貸与奨学金を返還する社員を対象とした代理返還制度を、2024年10月より開始しています。期間は最長5年間、月額最大1.8万円、5年間で最大108万円を代理返還するもので、新卒採用社員に限らず、通年採用社員および一定の条件を満たす既存の社員も対象にしています。

本制度概要	
返還額	年額最大21.6万円(月額最大1.8万円) ※実際の返還額と上記補助額を比較し、低い金額を適用。
返還年数	最長5年
最大返還額	108万円
対象者	入社5年未満の社員 (その他会社が定める要件を満たす社員)

人権尊重への取り組み

人権に対する考え方

ALSOKグループは、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、サステナビリティ基本方針および人権方針に沿い、基本的人権を尊重します。

本方針は、経営理念・経営指針・行動規範である「綜警憲章」に基づき、人権尊重の考え方を具体的に示すものです。

ALSOKグループ(総合警備保障株式会社およびグループ会社、関連会社)のすべての役員と社員に適用すると同時に、サプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーの皆さまにも、本方針に沿った人権尊重への理解と実践を期待します。



人権方針

ALSOKグループ人権方針

基本的人権の尊重

ALSOKグループは、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO(国際労働機関)宣言」の中核的労働基準に規定された人権を尊重します。また、国連グローバル・コンパクトに署名し、その10原則を支持しています。

私たちは、事業活動を行うすべての国や地域の法令を遵守します。万が一、国際的に認められた人権と事業活動を行う国や地域の法令に矛盾がある場合、法令を遵守しつつ、国際的に認められた人権の原則を尊重する方法を追求します。

人権デュー・ディリジェンス

ALSOKグループは、人権デュー・ディリジェンスの実施を通じて、事業活動に関係する人権への負の影響を特定、評価、防止、軽減し、継続的な改善に努めます。

救済・是正

ALSOKグループは、事業活動が人権に対して負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合は、適切な手続きを通じて、その救済・是正に努めます。

対話・協議

ALSOKグループは、人権に対する潜在的および実際の影響への対応について、関連するステークホルダーと対話や協議を行います。

事業活動に関わる人権課題

ALSOKグループは、労働時間・残業に関する事業活動を行う国の法律の遵守、長時間労働の削減に取り組むとともに、結社の自由・団体交渉権の尊重、強制労働・児童労働、人身売買、違法または不正な行為、ハラスメント、雇用と職業における差別を行わないなど、事業活動に関わる人々の人権を尊重し、健全な職場環境を維持することに努めます。

教育・研修

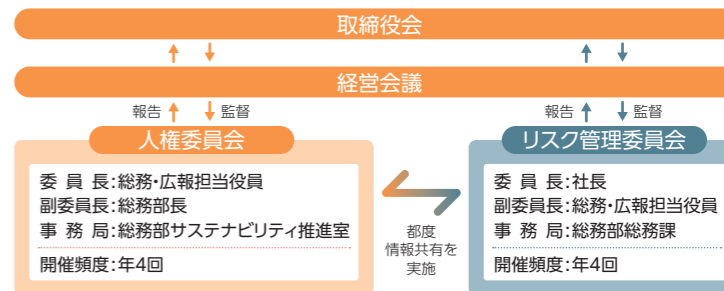
ALSOKグループは、本方針がグループ全体に理解され、定着するよう、すべての役員および社員に対して適切な教育と研修を行います。

報告

ALSOKグループは、人権尊重の取り組みおよび人権デュー・ディリジェンスの進捗状況について、各種報告書やウェブサイト等を通して定期的に報告します。

人権デュー・ディリジェンスの実施

人権方針の策定に伴い、人権デュー・ディリジェンスを実施するため、2024年4月に「人権委員会」を設置しました。取締役会と経営会議の監督のもと、当社のビジネスがおよぼす人権への負の影響の特定を進めています。本委員会は、総務・広報担当役員を委員長とし、人権デュー・ディリジェンスの実施ならびに実施結果に基づく施策の審議やリスク管理委員会との情報共有を行っています。



社内の啓発活動

「ビジネスと人権」について理解を深めるため、2024年4月に外部講師を招いて人権研修を実施しました。さらに、同年同月から毎月「人権ワーキンググループ」を開催し、グループ全体の顕著な人権課題やバリューチェーンにおよぼす負の影響を特定するため、関係部署に人権担当者を置き、議論や情報共有を通してリスクの特定を進めています。今後は、特定した人権課題や重大なリスクに対する予防・是正処置を検討のうえ、改善施策の推進と適切な情報開示を行う予定です。

2023年度	・人権方針策定(11月)
2024年度	・人権委員会を開催(4月から年4回) ・人権ワーキンググループを開催(4月から毎月) ・人権委員会での社外専門家による役員向け研修を実施(1回)



積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献



関連する重要テーマ

ALSOKの基本精神である「ありがとうの心」を体現し、地域社会の「安全・安心」に対する要請や期待に応えるため、本業を活かした地域貢献活動を行っています。さらに、経営理念である「社会の「安全・安心」の確保」という考えに基づき、事業活動だけでなくボランティアや寄付活動に参加するとともに、スポーツ・文化振興、次世代を担う子どもたちに対する教育機会の提供などにも取り組んでいます。

次世代への貢献

ALSOKあんしん教室®

2004年にスタートした「ALSOKあんしん教室®」は、防犯意識の醸成を目的に全国各地で実施しています。「防災」や「救急救命」、「インターネット上の護身術」など、児童をとりまく環境の変化に合わせて授業内容の追加・改訂を重ね、一人でも多くの子どもを犯罪被害から守るための活動を行っています。

2024年3月末現在、累計実施回数は58,003回、参加児童数は1,808,631名にのびります。この活動が評価され、2024年2月に文部科学省の「青少年の体験活動推進企業」奨励賞を受賞し、2015年、2016年に引き続き3度目の受賞となりました。



学生への社会学習機会の提供

全国の中高等学校、高等学校からの要望を受け、企業訪問や職場体験実習の受け入れやキャリア教育を提供しています。本社では、近隣大学の留学生を対象として、日本企業や日本企業での働き方への理解を深めることを目的に企業訪問を定期的に受け入れています。各地の支社においても受け入れを行っており、次世代を担う学生へ社会学習機会を積極的に提供しています。



スポーツ・文化・芸術振興活動

ALSOK運動部

社技としている柔道、剣道および綜警防護術の全国大会を定期的に開催するとともに、柔道をはじめ、レスリング、ウエイトリフティング、射撃、陸上など10の運動部が活動しており、数多くの日本代表選手、国際大会優勝者を輩出しています。

また、小・中学生を対象とした「ALSOK柔道教室」を開催し、2023年度には2回の開催でALSOK所属の強化選手を6選手派遣しました。



王将戦協賛

将棋の対局において相手に示す敬意や負けた側が自ら宣言する高潔さに、当社創業以来の精神である「ありがとうの心」や「武士の精神」との親和性を感じ、2021年より特別協賛を行い、将棋文化の振興に貢献しています。



寄付・ボランティア活動

ALSOKありがとう運動財団の活動

「ALSOKありがとう運動財団」では、社会福祉法人などへの活動助成金や福祉車両の寄贈、被災地への災害義援金など、社会福祉・災害救済支援活動をサポートしています。2024年8月末時点では、累計158台が寄贈されました。

企業献血の定期開催

輸血が必要な方のお役に立ちたいという考えのもと、本社をはじめ、複数の地域で企業献血の開催に協力しています。2021年10月にはこれまでの取り組みを評価いただき、日本赤十字社東京支部より感謝状を授与されました。



「子供の未来応援国民運動」への参画・寄付

2017年より「子供の未来応援国民運動」に参画し、ホームセキュリティの一部収益を寄付することで、NPO法人を通じて貧困状況にある子どもの生活支援を行っています。



災害への取り組み

関東大震災から100年を迎えた2023年度は、「防災元年」を掲げて災害に関するさまざまな施策に取り組みました。24時間365日お客様の「安全・安心」を守るために、震災などの緊急時の体制や対応も日々強化しています。

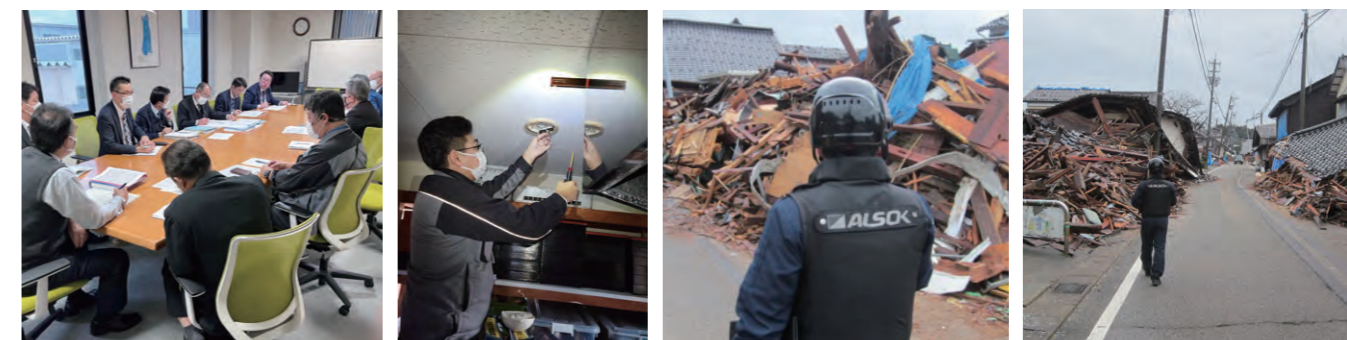
令和6年能登半島地震への対応

元日に石川県能登半島を襲った令和6年能登半島地震において、素早く初動対応を行いました。地震発生直後に災害対策本部を立ち上げ、被災地域で事業を展開するグループ会社と連携しながら安否確認、情報収集を徹底しました。

地震発生の3日後からは、支援物資を積んだ車両と応援部隊を派遣し、被災地の復興支援に最善を尽くしました。80名以上の社員が応援に駆けつけ、避難所の警備や被災地にあるATMからの現金回収など、業務の一部をサポートし、被災施設の巡回警備や災害ゴミ集積場の交通誘導などの応援活動も並行して行いました。

また、グループ各社からは7名の社員有志がボランティアとして現地へ赴き、被災家屋からの被災ごみの運び出しなどを手伝いました。

ALSOKグループが届けた支援	
応援者人数	延べ87名
応援差出事業所	ALSOK本社:2事業部 ALSOK支社:13支社 グループ会社:5社
支援物資	保存水:4,620l 保存食:4,770食 簡易トイレ:19,700回分 ガソリン:200l(燃料) その他生活用品:14品目
被災地への義援金	約3,700万円



防災・減災プロジェクトへの参加

「防災・減災への備え」を促進させ、未来に向けて防災意識を高める日本赤十字社主催の取り組みに参加し、社内へのポスターの掲示など周知活動にも尽力しています。また、SNSでのアクションが寄付金につながる当社独自のキャンペーンも2023年度に実施しました。



ステークホルダーとの協働

社会貢献事業への参加

認定NPO法人フローレンスが提供する、体験格差の解消を目指す事業「子ども冒険バンク」に参加しました。すべての子どもたちが豊かな人生を歩める社会の実現を目指し、ALSOKでは、協賛している「キッズニア東京」での職業・社会体験を提供しました。



取引先との対話

ALSOKは、取引先との共存共栄を重視し、新たなパートナーシップを構築するため「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表しています。また、企業経営で生み出された収益・成果について、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを宣言する「マルチステークホルダー方針」を策定・公表しました。

地球環境への配慮



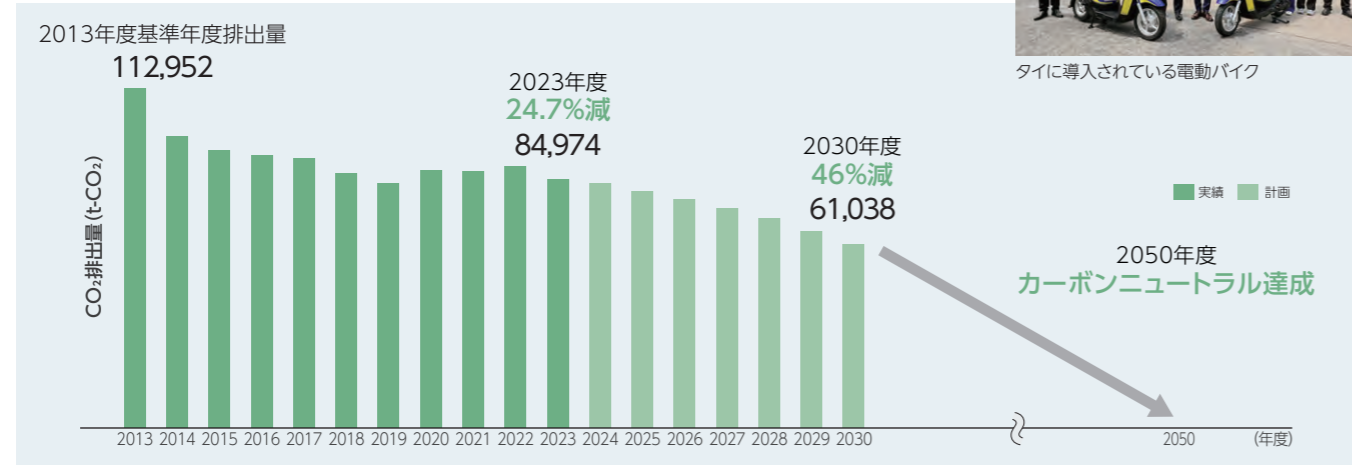
関連する重要テーマ

地球環境問題は人類共通の課題であるという認識のもと、CO₂排出量などの削減目標を掲げ、環境汚染の防止と環境負荷低減に努めるとともに、気候変動問題および自然環境保護活動に取り組んでいます。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

ALSOKグループのCO₂削減目標

ALSOKグループでは、CO₂排出量 (Scope1+2) を2030年度までに2013年度比で46%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを目指します。




タイに導入されている電動バイク

CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量削減目標の達成に向けて、電動車を主軸とする環境配慮車両への買い替え、照明や空調設備のリニューアルを推進しているほか、節電やエコドライブなどの取り組みを行っています。

▶ Scope 1	<ul style="list-style-type: none"> 脱ガソリン車を推進するための車両買替社内ルールの設定 電動車の導入推進 (前期比:電気自動車+17台、ハイブリッド車+220台、電動バイク+53台)
▶ Scope 2	<ul style="list-style-type: none"> 自社所有および一棟借り施設での太陽光発電設備設置、照明のLED化、空調設備改修推進 社内独自の節電キャンペーン実施
▶ Scope 3	<ul style="list-style-type: none"> エンドユーザーの消費電力削減に貢献する商品サービスの提供や警報装置の省エネ化 サプライヤー様との協働を通じたサプライチェーン全体での削減促進 警報機器のリユースを通じた廃棄物削減と新品調達抑制



第三者検証報告書 (Scope1+2)
※算定期間は2022年度 (2022年4月~2023年3月)が対象

警備車両の環境配慮への取り組み

現金などの貴重品輸送に用いる車両は、積荷やセキュリティの観点から重量と燃費の悪化が課題となっていました。搭載する金庫室の構造を工夫することにより軽量化に成功し、燃料使用量の削減につながりました。2023年度に試行導入を行い、順次、軽量化した車両への切り替えを進めていく予定です。



機械警備部門においては、運用エリアの地域特性を考慮し、走行距離が比較的少ない都市部ではEV3輪バイクや電気自動車、比較的多い地方や山間部ではハイブリッド車を選択し、運用品質を維持しつつ環境負荷の少ない車両を導入していきます。

ISO14001の全社取得に向けて

中期経営計画 Grand Design 2025(GD2025)において、環境マネジメントシステムのさらなる強化としてISO14001の全社取得を目指しており、2023年度は前年度に連結化した2社含め、一部の支店・営業所を除く全社での取得を完了しました。

循環型社会の実現に向けて

警報機器リユースの促進 (リペアセンター)

当社では環境配慮の観点から、警報機器のリユースを行うことにより、廃棄物および製造にかかる資源使用量の削減に取り組んでいます。

神奈川県および大阪府に設置しているリペアセンターが取り扱う事業所を2023年に拡大し、各拠点から届いた機器のリユースを丁寧に行うことで、お客様が安心して利用できる機器を提供しています。



環境省モデル事業への参画

Scope3の削減への取り組みでは、2023年度に環境省の「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に採択されました。本モデル事業には当社を含む5社が参加し、当社は総務部サステナビリティ推進室と調達部が連携し、サプライヤー4社様に支援をいただきながら、購入する物品 (警備機器・制服・帳票など) の製造時に発生するCO₂排出量を算出しました。

2024年3月には環境省主催の「脱炭素経営フォーラム」にも参加し、取引先と協働でCO₂排出量算出における課題や実施した対策について発表しました。本事業を通じて当社のサプライヤー向けガイドラインを策定することができ、さらに脱炭素経営の促進に向けたロールモデルを確立することができたため、環境にも貢献するサステナブルな警備会社として、今後はより幅広いサプライヤーの皆さまとともに、バリューチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでまいります。



ペーパーレス推進

業務におけるペーパーレス化を進めるため、報告書類や会議資料の電子化に積極的に取り組んでいます。さらに、社内内の通信環境を強化したことにより、会議のオンライン化やペーパーレスが一層推進されています。

紙媒体での印刷を避けられない場合についても、インクジェット式の複合機導入などによる消費電力削減や再生紙の活用といった代替策を検討しています。

生物多様性の保護

鳥獣対策・ジビエ

増え続ける有害鳥獣被害と駆除者の高齢化という社会課題を解決するため、ALSOKではグループ全体で9社が「認定鳥獣捕獲等事業者」の認定を取得しています。有害鳥獣対策に必要な機器の販売から設置、管理、駆除までをワンストップで支援し、里山の保全に貢献しています。さらにALSOK千葉株式会社においては、生物の命を無駄にしないために、令和2年に「ジビエ工房茂原」を開設しました。捕獲従事者から捕獲したイノシシなどを譲り受け、HACCP※に沿った衛生管理を徹底した上で食肉へ加工するジビエ事業を行っています。

2024年には、ALSOK千葉株式会社とALSOK神奈川株式会社が農林水産省と連携し、「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用したジビエの実証実験を実施しました。

これらの活動が評価され、2024年9月に一般社団法人サステナブル経営推進機構が主催する第7回エコプロアワードにて「優秀賞」を受賞しました。



※原料の入荷から製品の出荷までの工程で、発生しうる危険を分析し、防ぐ衛生計画を立て、実行・記録する衛生管理方法



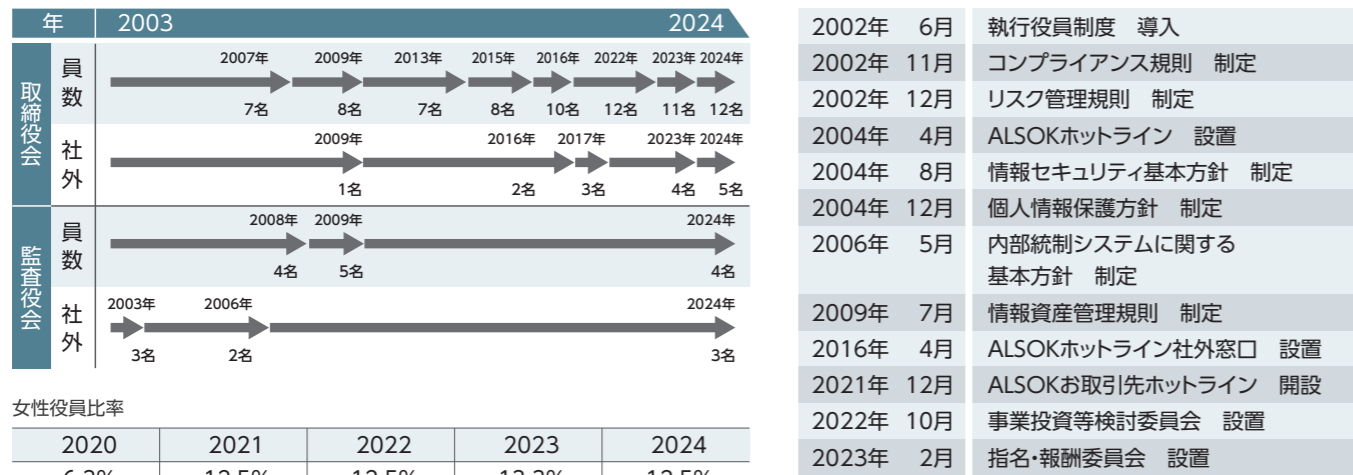
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は、経営理念を「我が社は、『ありがとうの心』と『武士の精神』をもって社業を推進し、お客様と社会の「安全・安心」の確保のために最善を尽くす。」と定めるとともに、「社会・公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆さまへの訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

また、当社は、企業統治に関する指針として東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制等の点検・見直しをきめ細かく行っております。

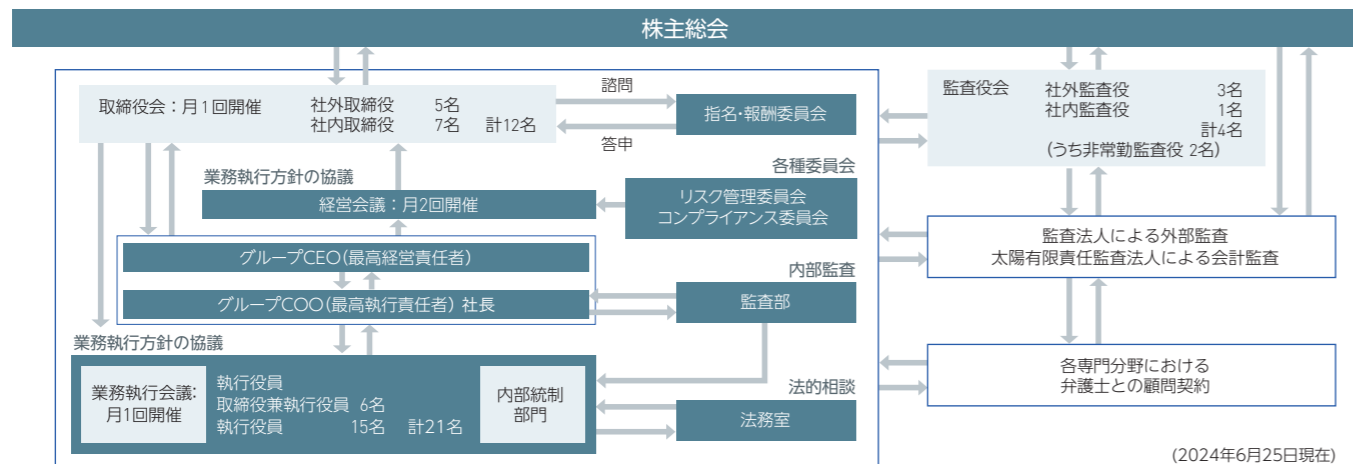
ALSOKのコーポレート・ガバナンスの変遷



企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制の下で、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

2024年6月25日現在、取締役は12名（うち社外取締役5名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っております。さらに、代表取締役グループCEOを議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。



社外取締役座談会

ALSOKが直面する課題の解決と、今後の企業価値向上に向けた提言



取締役(社外) 岩崎 賢二 取締役(社外) 池永 肇恵 取締役(社外) 三島 正彦

Session 1 ALSOKのサステナビリティ経営

岩崎 賢二 ALSOKでは経営理念の中で「ありがとうの心」と「武士の精神」を掲げています。当社には、この理念をしっかりと実践していくことがグループ全体のサステナビリティにつながるという考え方が根付いていますが、私もその通りだと思います。これを実践するために、当社は5つのマテリアリティ、すなわち重要課題を設定して、その実現に向けて着実に取り組みを進めており、取り組み姿勢にとっても前向きな印象を受けています。企業活動の重要な源泉は「人」であり、当社が担う事業はまさに人材そのものが中核であるという認識のもと、私自身は、マテリアリティの中でも特に「人材育成と働きやすい職場づくり」を重視しております。この点を強力に推進する必要がありますし、私も取り組みの推進に貢献したいと考えています。

池永 肇恵 私は、サステナビリティには経営そのもののサステナビリティと、社会のサステナビリティにどう貢献していくかという2つの側面があると考えています。

当社が、サステナビリティ基本方針のもと、人的資本の充実、環境負荷低減に向けたリユース・リサイクルやCO₂削減にも取り組んでいることは高く評価できます。また、ALSOKの事業は人の力を結集した労働集約型の特性があり、人材育成やDXを活用した生産性向上を強く意識し推進していることも評価しています。

サステナビリティ経営にあたっては、ステークホルダーの皆さまからの信頼獲得と環境変化への対応が欠かせません。ALSOKは長年にわたって築いてきた地域密着の事業スタイルによって、顧客である企業や地方公共団体から高い信頼を得ており、これは大きな強みです。環境変化への対応に関しては、今日、社会、経済ともに激しく変化する中で予想のつかない事象が多く、それに立ち向かうためには、変化への感度と対応力が求められます。ALSOKの強みは、課題から逃げない、目的に向かってやり遂げる強い意志だと思いますが、今後もこれまで以上にスピード感を持って果敢にチャレンジしてほしいと思います。ただ、ESG指数銘柄への選定をはじめ、市場からの評価という点でもうひと頑張りほしいと思います。



三島 中期経営計画「GD2025」の基本方針の一つにサステナビリティ対応の強化が挙げられており、取り組むべき施策は網羅されていると思います。これは、先行する企業の取り組みの優れたところをしっかりと見習って取り入れているのだと思いますが、もう一段、根付いた活動になれば、独自性が出てくるのだと考えています。当社の、「安全・安心」な社会の実現に資する事業活動や、社会的な課題を解決するための商品・サービスなどは、直接的にも間接的にもサステナビリティと非常に親和性があると感じています。ただし、例えば、環境配慮車両への買い替え等、よりスピード感を持って推進すべき事項もあり、社員を含めたステークホルダーの皆さまにもっとアピールすることも必要だと思います。

岩崎 てんてきせんせき 栢木グループCOOが折々に「点滴穿石」という言葉を使っています。これは、小さな努力、取り組みであっても愚直に続けていくことで、いずれ大きな成果につながるという意味です。この言葉は、ALSOKの社風に通じるもので、このような企業風土は大事にしていく必要があると思います。ただし、時代の変化に対応するために変えるべきものは大胆に変えるということも重要です。



Session 2 成長戦略の評価

岩崎 新しく事業展開するにあたっては、既存事業から派生した新しい領域で展開するか、同じ事業を日本以外で展開するかという方法があります。既存事業から派生した新しい領域という点では、ALSOKはスピード感を持って現場に駆けつけることができる高い機動力を備えています。この特性を本業である警備業務にとどまらず活かせる領域はまだあると想定され、こうした新たな領域を開拓していくことが、将来の成長の鍵だと期待しています。海外事業については、現状、売上構成比数%程度でまだまだ社とは言えませんので、より収益を拡大させるために何をすべきか、考える必要があります。

警備、ファシリティマネジメント、介護、海外などの事業分野がありますが、5年先10年先にそれぞれどのくらいの売上や収益を目指したいのかを考え、そこから逆算して今から何をすべきかを考えてみるのも重要だと思います。現在の延長線では実現できないレベルの目標を立てることでブレイクスルーできることもあるからです。

池永 2023年からALSOK ITレスキュー[®]、2024年からALSOK設備レスキュー[®]の提供を開始しており、当社の強みである駆けつけサービスを基盤に、人手不足に悩む企業の課題解決に貢献するサービスを提供するというのは、良い着眼点だと思います。また、ホームセキュリティについて、スマホアプリの活用、セルフセキュリティプランの新設やシンプル・コンパクトなデザイン等、顧客層の拡大につなげる努力を積み重ねているのも良い方向性だと思います。企業の成長を考える上で、事業規模拡大を目指しがちですが、近年、経営陣が資本効率を意識している点も評価しています。

今後、国内の人手不足が確実に進む中で、労働集約型の当社ではこの課題を乗り越えなければ成長戦略は描けません。機器の活用による省人化やALSOKがこれまで培ってきたお客様との関係で得られたデータ、DX・AIの活用による付加価値のある警備の実現が重要です。新たなビジネスを描く上では、警備で培った経験等からシナジーを生むサービスの開発が求められます。あるいは、人手不足に悩む企業の業務のアウトソーシングを取り込むこともビジネスチャンスではないかと考えています。

もう一つ重要なポイントとして、女性の活躍が成長戦略に欠かせないと考えています。例えば、ホームセ

キュリティで駆けつける際には女性のお客様が多くいらっしゃいますし、女性社員の多い職場も増えています。こうした環境のもとでは、これまで以上にALSOKにとって顧客および社員としての女性の重要性が増えています。女性が働きやすい職場環境の整備や採用された女性社員が長く継続して働き、能力を高めていくための人材育成施策等のブラッシュアップが必要だと思います。

また、防犯面での不安だけでなく、生活の中でどのように安心を提供できるかにビジネスチャンスがあります。年齢・性別をはじめとする多様な属性を持つ人材による多様な視点が、新たな商品・サービスの開発につながっていくと思います。



三島 現在、中期経営計画「GD2025」は4年目を迎えています。徐々に取り組みの成果は出ているものの、コロナ禍の影響があったとはいえ、成長に向けた戦略の進捗としては道半ばという印象です。社員の多能工化による、周辺領域の事業開拓が今後必要です。

2023年4月に事業部制に移行したことで、次期中期経営計画の検討の際には、プラン提案や、そのために必要な人材・キャッシュの要望が出てくれば良いと思います。そうした事業部から上がった計画をコーポレート部門としっかり議論することで、次の中期経営計画につながれば良いと考えています。

海外展開を含めた当社の事業拡大戦略には、M&Aがあります。M&Aをする際には、資本コストを上回るだけでなく、目標の利益率を上回ることを目指す必要があります。この水準を超えた案件の利益を原資に社員の待遇改善等をしていくということだと思います。なお、海外におけるM&Aについては、法規制、税制、汚職、賄賂等の問題を踏まえた、事前のリスクマネジメントの議論をしっかりする必要があります。また、シナジーについても、事業部の垣根を越えた議論が求められると思います。

Session 3 ガバナンスと取締役会の実効性

岩崎 当社のガバナンスについて、村井グループCEOは、「取締役会はALSOKの企業風土を知る取締役と多様な知見を持つ社外取締役が忌憚のない意見を交わす場として、健全な成長と事業リスクの低減に貢献している」との考えを述べていますが、まさにそういう場になっていると思いますし、私自身も自由に意見を述べさせていただいております。取締役会に関するトピックスを挙げるとすれば3つあり、第一に、取締役会の議案についての事前説明について、一般的に、社内と社外取締役の間で大きな情報格差があるという話がありますが、当社では、ほぼ全件、事前に十分時間をとって説明がなされており、相当丁寧だと感じています。

第二に、ある時の取締役会の決議事項について一人の社外取締役が反対をしたことがありました。それを受け、取締役会はそこで多数決を取らず、いったんその議案を差し戻したのです。これは、社外取締役の意見にしっかり耳を傾けてくれていることの証です。

第三に、取締役会の実効性に関するアンケートにおいて、すべての項目の平均点、コメントを取締役に報告いただいております。とてもオープンな会社だと感じています。

2人の女性に加えて、それぞれ異なった専門的な見地を持つなど、当社の社外取締役の構成はかなりバランスが取れており、外部の視点から一定の役割を果たしていると思います。その結果として、すべての案件について社外取締役の声が届いています。さらに、取締役会の終了後には必ずランチミーティングが開催され、そこでは中長期的な課題について社内の担当役員が話し、それに対して社外役員もさまざまに意見を述べます。ガバナンス関連もしっかり議論されており、この点は問題ありません。

池永 当社の取締役会、とりわけ社外取締役に限っては多様性があると思います。そして、意見が言いやすい空気があり、ランチミーティングも開催され、そこで取締役会とはまた異なる次元での活発な議論が交わされています。取締役会の実効性評価についても第三者機関を通じた形できちんと取り組んでおり、2023年には指名・報酬委員会も設置され、ガバナンス強化への体制作りは着実に進んでいると感じています。また、透明性を高めるべく、IR活動も、



経営トップのスマールミーティングの開催や、我々社外取締役が投資家の方と面談する機会を設ける等、こここのところ随分と強化されました。

今後は、より透明性を高めるために、指名・報酬委員会をもっと活用すべきだと思います。特に、経営層の候補者育成に関する取り組みを進展させる必要があると思っています。

私は、取締役会の実効性評価とは、取締役会が会社の経営に対して有効な機能を果たしているか、監督しているかをいくつかの要素に分けて評価するものだと考えています。取締役会の構成については、多様性がみられると評価しています。運営については、取締役会で的確に議論ができるように、社外取締役に対して事前に丁寧な説明がなされています。このように体制、形はしっかりできていますが、取締役会において形式的な議論ではなく、将来の企業経

営に関わる企業価値の問題や、収益力、資本効率などについて議論されているかを引き続き注視していかなければならないと考えています。

三島 ALSOKのガバナンス体制については、必要な機能が網羅されており、実際的なオペレーションが行われていると思います。一般的な考え方として、コーポレートガバナンス・コードに基づいてコンプライアしている企業が多くあると思いますが、100%コンプライアする必要はないのではないかというのが私の持論です。それぞれの会社に特性があり、当社にとって一番良いものは何かを議論し、それを対外的に納得していただける形でエクスプレインすれば良いと思っています。

実効性という点では、オープンな形で情報が提供されており、投資家の皆さまがどういう目で当社を見ているかということも、レポートによってタイムリーに把握できる体制となっています。昨今、世間では数々の企業不祥事が起きています。もちろん、不祥事の起こらない仕組み作りが肝要ですが、万が一の際に、いかにリスクマネジメントを機能させ、ダメージコントロールしていくかということが重要であり、それを実行する体制を作ることでも重要です。社外取締役もこのような問題が起こった時に適切なアドバイスをしなければなりません、悪い情報であっても時差なく共有し、対応策を執行サイドと社外取締役との間で協議できるというのも実効性の一つであると考えています。



岩崎 取締役会が適切に機能しているかどうかを判断するためには、取締役会で情報が開示され、そこで議論をし、私たちも判断を求められるというプロセスが必要であり、オープンであるかどうかポイントです。例えば、本年1月の能登半島地震の際に、当社としてどのような対応をしているかの情報も適宜、取締役会で報告がなされており、社外取締役としては満足しているところです。

Session 4 経営陣のリーダーシップ

岩崎 テクノロジーの急激な進展など社会の変化が著しく速くなっている今日、企業のあり方も、個人の生活のあり方も大きく変化をしています。こういう時代だからこそ、ALSOKをどういう方向に導いていくのか、そのリーダーシップが問われており、私たち社外取締役も含めてしっかりと論議をし、あるべき姿を実現していきたいと考えています。チームの方針が右に行くか、左に行くかでその企業の命運が決まってくる。どの道が正しいのかということを見極めるために、もちろん取締役みんなが議論するわけですが、会社を引っ張っていくリーダーシップは非常に重要なテーマです。



池永 私は、役員研修あるいは社員研修の場に参加することがありますが、そこではグループCEO、グループCOOをはじめ担当役員が今のALSOKの課題等を説明し、会社の方向性を示すことを重視して話をされています。また、ALSOKらしいなと感じたのは、能登半島地震の対応にしても、トップが自ら率先して陣頭指揮をとり、ALSOKを引っ張っていることです。こ

うした行動が顧客・地域の信頼につながっていくのだと感じます。

ただ、やはり異なる視点や発想を取り入れて、「集合知」を高めることもこれまで以上に必要で、多様な人の能力を発揮させるために、環境、制度あるいは人材育成の仕組みを考えることが、さらに求められるのだと思います。



三島 私の経験上、経営トップには2つのタイプがあると思います。1つは、何でも自分でやってしまうスーパーマンのタイプ、もう1つは周囲がしっかり支えていくタイプです。私は、どちらかと言えば後者の方が将来部下は育てていくと考えています。部下が自らの意思を持って立案した施策を遂行していく方がやりがいや責任感を生むと考えています。

トップからのメッセージ発信については、一度発信したから社内に伝わったはずということは決してありません。10分の1が伝われば良い方だと思います。トップのリーダーシップというのは、何度も何度もつこいぐらいに話しかけること、特に、若い社員との対話を欠かさないことです。

池永 ALSOKは、「安全・安心」を至上命題としていて、社員が社会に対して貢献していると胸を張れる会社です。企業風土として上意下達の面はあり、これが組織の強みとなる場合がある一方で、「集合知」を高めて今後の企業価値を向上させるには、多様な人材の知恵や自発性が一層必要になるでしょう。

岩崎 今回のテーマである、サステナビリティ、成長戦略、ガバナンス、人材育成に関して、取り組まなければならない事項がたくさんあります。我々、社外取締役も、さらなる企業価値の向上に貢献していきたいと思っています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成

当社の取締役会は、社内での職務経験が豊富な取締役以外にも、企業や公的機関等出身の取締役が複数在籍しており、知識、経験、能力のバランスおよび多様性がとれた構成となっています。

取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、2024年3月期においては合計15回開催しました。

2024年3月期における主な決議事項・報告事項

【決議事項】	【報告事項】
株主総会に関する件	取締役会の決議事項の執行経過と結果 ・自己株式の取得状況について 等
決算に関する事項	業務執行の状況 ・コンプライアンス委員会活動報告 ・有価証券の取得・売却および運用益 ・リスク管理委員会の活動状況について 等
取締役に関する事項	月次の経営状況
株式等に関する事項 ・当社株式の分割に関する件 ・自己株式の取得に関する件	その他取締役会が必要と認めた事項 ・取締役会の実効性に関するアンケート調査の結果について ・監査状況報告 ・社会・環境問題等の課題への取り組み状況について ・取締役の指名・報酬等に関する審議結果について
組織および人事に関する事項	
内部統制システムの整備に関する事項	
経営に関する事項	
重要な財産の処分および譲受に関する事項	

実効性評価について

取締役会の実効性の評価にあたっては、全取締役および全監査役を対象として、取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。アンケートは、客観性・透明性を確保する観点から、原則として外部機関への回答とし、外部機関より集計結果の報告を受けています。

評価の過程で提示された意見も踏まえ、今後も取締役会の実効性向上に努めてまいります。

【取締役会の構成】

- ・行政やさまざまな企業の経営に携わった社外取締役・社外監査役、豊富な経験と実績を積んだ社内役員で構成されており、バランスがとれている。
- ・今後、女性の社内取締役の早期実現を望む。より若い年齢層もいと望ましい。

【取締役会の議論】

- ・従前より議論の内容は深化してきたが、M&A等の中長期的な価値創出、資本効率、人的資本投資、サステナビリティ等についてさらに議論を深めていくことが必要である。

【取締役会のモニタリング機能】

- ・会社組織、グループ再編に伴いガバナンス強化は必須であり、モニタリング機能の有効性を維持させなければならない。

【取締役・監査役に対する支援体制】

- ・支援体制に問題は感じない。今後、警備以外の事業にかかる理解を深める取り組み（介護事業、海外事業の現地視察など）を充実させるとより良いのではないかと。

【コーポレートガバナンス・コードと当社の対応状況】

- ・コーポレートガバナンス・コードへの対応は取れているが、その対応に会社の特性が活かされ、今後さらに企業価値が高まることを望む。

【取締役会全般】

- ・取締役会では自由闊達な意見が取り交わされており、適切な運営がされている。
- ・取締役会だけでなく、ランチミーティング、役員研修会等を通じてコミュニケーションは取れている。

取締役会の体制およびスキルマトリックス

取締役会の構成および各役員の専門性と経験は次のとおりです。

氏名	地位	企業経営 (サステナビリティ含む)	財務・会計	法務・ コンプライアンス	IT・デジタル	グローバル	営業・ マーケティング	人材 マネジメント	業界 (警備・設備・介護)
村井 豪	代表取締役グループCEO、CTO	●		●	●		●	●	●
栢木 伊久二	代表取締役グループCOO	●		●			●	●	●
鈴木 基久	取締役	●		●		●		●	●
熊谷 敬	取締役	●		●	●				●
重見 一秀	取締役	●	●				●		
百武 尚樹	取締役	●		●			●	●	●
小松 裕	取締役	●		●			●		●
池永 肇恵	取締役	●		●				●	
三島 正彦	取締役	●		●		●	●		
岩崎 賢二	取締役	●	●	●			●	●	
森田 宏之	取締役	●	●		●	●	●		
田中 里沙	取締役	●					●	●	

指名・報酬委員会

当社は、2023年2月7日付で取締役会の任意の諮問機関としての「指名・報酬委員会」を設置しています。

同委員会は、取締役の指名ならびに報酬等にかかる決定方法の客観性および透明性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンス体制をより充実させることを目的としています。委員構成については、期待される役割を果たす観点から、過半数を独立社外取締役とし、代表取締役グループCEOを委員長としております。

事業投資等検討委員会の活動状況

当社は、2022年10月1日付で「事業投資等検討委員会」を設置しております。

同委員会は、企業買収や事業譲受等、事業拡充のための出資案件につき、その投資目的を共有し、定量的な側面や、従事・運営する人材面をはじめ、ビジネス運営上での課題など各種リスクを検討しております。

委員構成については、代表取締役グループCEOを委員長、代表取締役グループCOOを副委員長とし、総務・広報担当役員、経営企画担当役員、事業戦略担当役員、経理担当役員、人事総括担当役員、案件主管担当役員およびその他委員長が指名する者を委員としております。委員会は、案件に応じて開催しており、2024年3月期においては9回開催いたしました。

役員の報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役報酬については、総額400百万円、監査役の報酬については、総額120百万円を限度額としております。なお、第59回定時株主総会(2024年6月25日)決議により、取締役報酬について総額600百万円に限度額を改めております。

当社取締役の報酬は、取締役会決議により決定した以下の方針に基づき、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されています。監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しております。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

当社取締役(社外取締役を除く。)の報酬につきまは、毎年6月に支給される事前確定届出給与(いわゆる賞与)が業績連動報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の45%(短期インセンティブ:30%、中長期インセンティブ:15%)となります。また、定額である月額報酬が業績連動報酬以外の報酬に該当し、支給割合は、会社業績支給率および個人業績支給率がいずれも100%の場合、年間総支給額の55%となります。



当該業績連動報酬にかかる指標、当該指標を選択した理由および当該業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬である事前確定届出給与の算定にあたっては、短期インセンティブについては、連結営業利益を加工した基準指標(連結営業利益+持分法投資利益+連結賞与)から会社業績支給率を算定し、中長期インセンティブについては、その基準指標の3年間の年平均成長率をもとに会社業績支給率を算定します。さらに、個人別に設定した目標の達成度合いによって個人業績支給率を決定します。その上で、それぞれの支給率を基準額に乗じることで、支給額を最終的に決定しています。

監査役会について

当社は監査役会設置会社であり、2024年6月25日現在の監査役会は財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含めて4名(うち社外監査役3名)で構成されています。また、監査役会事務局に監査役の職務を補助する専任の使用人を2名配置し、当該使用人の人事異動・人事評価に関しては監査役の同意を得るものとして取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。また、監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。


2024年3月期において、監査役会は17回開催されています。監査役会では、監査方針・監査計画・監査に関する重要事項の報告および協議または決議を行っています。なお、常勤監査役だけの活動の内容や各監査役の往査内容は、監査役会等での監査役に報告を行っています。

取締役、監査役および執行役員 (2024年6月25日現在)

代表取締役

代表取締役


村井 豪
グループCEO(最高経営責任者)
 兼 CTO(最高技術責任者)



1999.7 当社入社
 2007.6 ホームマーケット営業部長
 2010.4 執行役員就任、第一地域本部長
 2011.2 総合管理担当
 2011.3 日本ファシリティ(株)出向 代表取締役社長就任(2014年3月退任)
 2014.4 常務執行役員就任、営業本部副本部長 営業企画・管理担当、地域金融営業担当
 2016.4 人事総括担当、企業倫理担当
 2016.6 取締役常務執行役員就任
 2018.4 総務・広報担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当
 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
 2018.5 中日本担当、営業本部副本部長 中日本営業担当
 2019.4 取締役専務執行役員就任、東京オリンピック・パラリンピック推進本部推進担当
 2020.4 統括カンパニー担当
 2022.4 開発技術等総括担当
 2022.6 代表取締役就任(現任)、グループCEO就任(現任)、CTO就任(現任)
(主要な兼職) 2021.12 総合商事機代表取締役就任(現任)
 2024.6 一般社団法人全国警備業協会会長就任(現任)

代表取締役(社長執行役員)

栢木 伊久二
グループCOO(最高執行責任者)
 東日本担当、営業本部長、品質管理担当




1982.4 当社入社
 2011.4 第四地域本部長
 2012.4 執行役員就任
 2014.4 運用副総括担当、警送構造改革担当
 2015.4 常務執行役員就任、運用総括担当
 2017.6 取締役常務執行役員就任
 2018.4 代表取締役専務執行役員就任、ALSOKカンパニー長、東日本担当(現任)、
 営業本部副本部長 法人担当
 2019.4 代表取締役副社長就任、副社長執行役員就任、営業本部長(現任)
 法人担当、東日本営業担当
 2022.6 代表取締役就任(現任)
 グループCOO就任(現任)
 社長執行役員就任(現任)
 2024.4 品質管理担当(現任)

取締役

取締役(専務執行役員)


鈴木 基久
総務・広報担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当、
 グループ担当、海外事業担当、海外事業本部長、営業本部副本部長



2015.1 警察庁交通局長就任(2016年1月退任)
 2016.4 当社常務執行役員就任、総務・広報担当、調達担当、
 運用副総括担当(東京2020オリンピック・パラリンピック等通用担当)、HOME ALSOK担当、
 コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当、営業本部副本部長
 2018.4 運用副総括担当、警送構造改革担当、
 東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長
 2019.4 東京オリンピック・パラリンピック推進本部長
 2019.6 取締役常務執行役員就任
 2022.6 総務・広報担当(現任)、コンプライアンス担当(現任)、リスク管理担当(現任)、
 情報資産管理担当(現任)、統括カンパニー担当、海外事業担当(現任)、
 海外事業本部長(現任)
 2022.8 営業本部副本部長(現任)
 2023.4 取締役専務執行役員就任(現任)、品質管理担当、グループ担当(現任)

取締役(常務執行役員)


百武 尚樹
人事総括担当
 企業倫理担当



1989.4 当社入社
 2016.4 ALSOKあんしんケアサポート(株)出向 代表取締役社長就任(2017年3月退任)
 2017.4 人事部長
 2019.4 執行役員就任、人事担当
 2022.4 常務執行役員就任、人事総括副担当
 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任)
 人事総括担当(現任)
 企業倫理担当(現任)

取締役(常務執行役員)

熊谷 敏
介護事業担当、営業本部副本部長
 (株)らいつ代表取締役社長、ALSOK介護(株)代表取締役社長



2014.7 復興庁統括官(2016年6月退任)
 2016.10 当社執行役員就任、統括カンパニー副担当、地域統括副担当、
 開発技術等副総括担当、営業本部副本部長 営業推進副担当、法人副担当
 2017.4 常務執行役員就任、介護事業担当(現任)、統括カンパニー担当、地域統括担当、
 営業本部副本部長 営業推進副担当
 2018.4 営業本部副本部長 HOME ALSOK担当
 2020.4 営業本部副本部長(現任)、(株)らいつホールディングス(現(株)らいつ)代表取締役社長就任、
 (株)らいつ 代表取締役社長就任(現任)、
 (株)エムビックらいつ(現ALSOKエムビック研究所)代表取締役社長就任
 2022.4 ALSOK介護(株)代表取締役社長就任(現任)
 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任)

取締役(常務執行役員)


小松 裕
関西駐在
 西日本担当、2025年日本国際博覧会担当(総括)
 営業本部副本部長、西日本営業担当、第二地域本部長、第十地域本部長



1981.3 当社入社
 2008.4 法人営業第一部担当部長
 2014.10 北海道総合警備保障(株)(現ALSOK北海道)出向 代表取締役社長就任
 2020.4 執行役員就任、ALSOK北海道代表取締役社長就任
 2022.4 常務執行役員就任、ALSOK北海道代表取締役会長就任
 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任)、西日本担当(現任)、
 2025年日本国際博覧会担当(総括)(現任)、営業本部副本部長(現任)、
 西日本営業担当(現任)、第二地域本部長(現任)、
 ALSOK近畿代表取締役会長兼社長就任、ALSOK大阪(株)代表取締役会長就任
 2024.4 第十地域本部長(現任)
(主要な兼職) 2022.6 広島総合警備保障(株)代表取締役社長就任(現任)
 愛媛総合警備保障(株)代表取締役社長就任(現任)

取締役(常務執行役員)

重見 一秀
経理担当
 内部統制担当
 調達担当



2009.4 (株)みずほコーポレート銀行(現みずほ銀行)
 大阪営業第二部長(2012年4月退職)
 2011.5 当社地域統括管理部長
 2013.4 グループ統括部長
 2015.4 経営企画部長
 2017.4 執行役員就任、経営企画副担当、戦略事業副担当
 2019.4 常務執行役員就任、経営企画担当、戦略事業担当
 2022.6 取締役常務執行役員就任(現任)
 2022.10 経理担当(現任)、内部統制担当(現任)、調達担当(現任)

取締役(社外)

池永 肇恵



1987.4 経済企画庁入庁
 2010.9 内閣府大臣官房政策評価広報課長
 2012.4 法政大学大学院政策創造研究科教授
 2014.4 内閣府参事官
 2014.9 内閣府男女共同参画局総務課長
 2016.1 滋賀県副知事就任(2018年7月退任)
 2018.7 内閣府男女共同参画局長就任(2020年8月退職)
 2021.6 当社取締役就任(現任)
 2022.7 独立行政法人国立病院機構理事就任(現任)
(主要な兼職) 2021.6 清水建設(株)社外監査役就任(現任)

取締役(社外)


三島 正彦



2016.4 三菱重工業(株)執行役員就任
 2018.10 同社常務執行役員就任
 2019.6 同社代表取締役常務執行役員就任
 2021.6 同社常務執行役員就任(2021年9月退任)
 2021.10 同社顧問就任(2022年9月退任)
 2022.6 当社取締役就任(現任)

取締役(社外)


岩崎 賢二



2009.6 東京海上日動火災保険(株)執行役員就任
 2010.6 同社常務取締役就任
 2014.4 同社専務取締役就任
 2017.4 同社取締役副社長就任(2018年3月退任)、
 東京海上ホールディングス(株)副社長執行役員就任
 2017.6 東京海上ホールディングス(株)取締役副社長就任(2018年6月退任)
 2018.6 一般社団法人日本損害保険協会専務理事就任(2022年6月退任)
 2022.6 当社取締役就任(現任)
 2022.7 (株)第一成和事務所社外監査役就任(現任)
(主要な兼職) 2022.6 HMSホールディングス(株)代表取締役社長就任(現任)
 2023.6 日本空港ビルデング(株)取締役監査等委員就任(現任)

取締役(社外)

森田 宏之



1997.6 ENICOM Inc.(現 NS Solutions USA)
 社長就任(1999年6月退任)
 2010.4 新日鉄ソリューションズ(株)(現日鉄ソリューションズ(株))業務役員就任
 2012.6 同社取締役就任
 2015.6 同社取締役上席執行役員就任
 2016.4 同社取締役常務執行役員就任
 2019.4 同社代表取締役社長就任
 2023.4 同社取締役相談役就任(現任)
 2024.6 当社取締役就任(現任)
(主要な兼職) 2024.6 (株)東邦システムサイエンス社外取締役就任(現任)

取締役(社外)

田中 里沙



1995.4 (株)宣伝会議月刊宣伝会議編集長
 2008.11 (株)宣伝会議取締役副社長兼編集室長就任
 2010.8 公益社団法人日本鉄道広告協会理事就任(現任)
 2012.4 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学教授
 2014.6 日本郵便(株)社外取締役就任
 2016.4 (株)宣伝会議取締役就任
 2019.1 環境省中央環境審議会委員(現任)
 2019.2 国土交通省社会資本整備審議会・交通政策審議会委員(現任)
 2021.4 国立大学法人三重大学理事、副学長就任(現任)
 2022.1 総務省第33次地方制度調査会委員
 2024.6 当社取締役就任(現任)
(主要な兼職) 2016.4 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学学長就任(現任)
 2021.6 井村屋グループ(株)社外取締役就任(現任)
 2022.6 首都高速道路(株)社外監査役就任(現任)

常務執行役員

林 新一郎 経営企画担当、営業本部副本部長、金融担当
米田 聖 事業戦略担当、営業本部副本部長、営業企画・管理担当
小野 誠司 営業本部副本部長、法人担当
小野 裕之 中日本担当、営業本部副本部長、中日本営業担当、第三地域本部長、第七地域本部長
宮島 裕 機械警備事業担当、HA事業担当
吉田 浩儀 常駐警備事業担当、2025年日本国際博覧会担当(渉外)
高橋 賢 警備輸送事業担当、FM事業担当

監査役

常勤監査役

望月 壽一郎



1982.4 当社入社
 2012.8 セキュリティサービス第一部長
 2014.4 茨城総合警備保障(株)(現ALSOK茨城) 出向
 代表取締役社長就任(2020年3月退任)
 2020.4 第六地域本部長
 2021.4 第七地域本部長
 2022.6 常勤監査役就任(現任)

常勤監査役(社外)


中野 慎一郎



2008.6 農林中央金庫統合リスク管理部長
 2012.6 同企画管理部長
 2014.6 同常務理事就任(2019年3月退任)
 農林中金/パリュインベストメント(株)取締役就任(2018年3月退任)
 農中信託銀行(株)取締役就任(2019年3月退任)
 協同住宅ローン(株)監査役就任(2019年6月退任)
 2019.4 農林中央金庫常任委員就任(2019年6月退任)
 2019.6 当社常勤監査役就任(現任)

監査役(社外)


中川 能亨



1990.9 シンガポール松下無線機器(株)
 取締役CFO就任(1996年5月退任)
 2001.1 中国華録-松下AVC有限公司総会計士就任(2004年1月退任)
 2009.4 パナソニック(株)(現パナソニックホールディングス(株))執行役員就任
 2011.6 同社常務取締役就任(2014年6月退任)
 2014.4 三洋電機(株)代表取締役社長就任(2017年3月退任)
 2017.4 パナソニック(株)(現パナソニックホールディングス(株))顧問就任(2018年3月退任)
 2018.4 ハードロック工業(株)特別顧問就任(現任)
 2020.8 (株)魚国総本社顧問就任(現任)
 2021.6 当社監査役就任(現任)
(主要な兼職) 2020.6 (株)浅沼社外監査役就任(現任)

監査役(社外)

大塚 祥史



2015.4 大和証券(株)執行役員就任
 2018.10 (株)大和証券グループ本社執行役員就任
 2019.4 同社常務執行役員就任
 大和証券(株)常務執行役員就任
 2020.4 大和証券(株)常務取締役就任
 2022.4 (株)大和総研専務取締役就任
 2024.6 当社監査役就任(現任)

執行役員

奥田 哲也 総務副担当、総務部長
森本 学 機械警備事業副担当、
 機械警備事業部長
菊川 雅裕 経理副担当、経理部長
齋藤 涉 開発技術等総括副担当
竹田 憲吾 第一地域本部長
佐藤 将史 開発技術担当、開発技術部長
円谷 哲也 第四地域本部長、
 第五地域本部長
有田 朋行 法人副担当、
 法人営業第一部長

財務レビュー

2024年3月期の振り返り

ALSOKグループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の「安全・安心」に関するサービス(セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業)を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておられますとおり、「社会の多様な安全・安心に対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の「安全・安心」ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでいます。

2024年3月期の売上高は、521,400百万円(前期比5.9%増)と、14期連続で増収、13期連続で過去最高を更新しました。利益においては、営業利益は39,082百万円(同5.6%増)、経常利益は42,173百万円(同7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,327百万円(同14.1%増)となりました。また経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、売上高経常利益率とROEを重視しています。中期経営計画「Grand Design 2025」においては、両指標とも10%以上を目標として掲げ、2024年3月期は、売上高経常利益率8.1%、ROE8.2%となりました。

当社グループは、M&Aの活用等によりセキュリティ事業を強化するとともに、セキュリティ事業と親和性の高い総合管理・防災事業や介護等生活支援事業を拡大し、リスクが多様化す

る社会の中で、拡大する「安全・安心」ニーズに的確に応えることに注力しています。

財政状態

2024年3月期末の資産総額は、567,561百万円(前期末比9.9%増)、うち流動資産は252,061百万円(同5.5%増)、固定資産は315,500百万円(同13.6%増)となりました。

負債総額は、180,980百万円(同4.8%増)、うち流動負債は100,489百万円(同1.7%増)、固定負債は80,490百万円(同8.9%増)となりました。

純資産総額は、386,581百万円(同12.4%増)となりました。

財務規律に関する基本的な考え方

中期経営計画「Grand Design 2025」では、中期的な財務目標として、ROE10%以上を想定しています。ROEの向上に向けては、安定配当を維持しつつ、中期的に売上高経常利益率を10%以上まで高めることを目標に収益性を拡大することが基本的な方針であります。なお配当性向の目安については、2023年3月期までは30%としておりましたが、2024年3月期より40%~50%へと見直しております。こうした中、当社グループの最近5年度末における自己資本比率は安定的に推移しており、株主と債権者双方にバランスよく配慮し、財務規律の

維持に努めた結果と考えています。自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られています。

成長投資に向けた考え方 (設備投資・研究開発)

2024年3月期は、有形固定資産並びに無形固定資産へ総額15,898百万円の設備投資を実施しました。その主な内容は、機械警備用機器10,241百万円、器具および備品1,573百万円、建物および構築物963百万円、ソフトウェア941百万円となっています。

研究開発は、収益性の向上に貢献することを目的とし、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術および商品の開発を推進することを基本方針としています。

2024年3月期における研究開発費は、総額538百万円であり、主にセキュリティ事業にかかるものです。また、当社の研究開発部門は、研究や開発に該当しない調査・企画・知的財産管理・品質管理等の活動についても研究開発と一体として行っており、研究開発費にこうした活動にかかる費用を加えた総額は2,030百万円です。

ALSOKでは、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに応えるべく、「身近な犯罪の多様化・体感治安

の悪化」、「巧妙化するサイバー攻撃」、「少子高齢化による人手不足」等に対処するための研究を行っています。また、オープンイノベーションを推進するとともに先端技術について産学官連携を進め、刻々と変化する社会情勢に対応していきます。

株主還元の方針

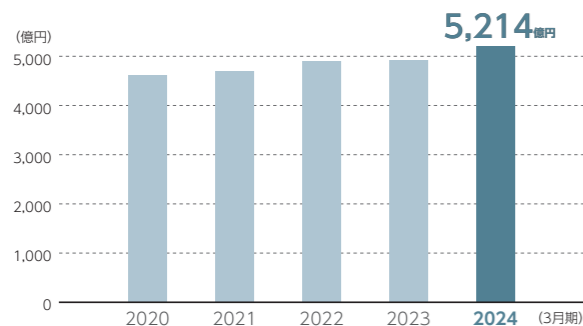
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2024年3月期の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等を総合的に勘案し、中間配当(1株当たり8円70銭)と合わせ、1株当たり年23円70銭、連結配当性向は43.6%となります。

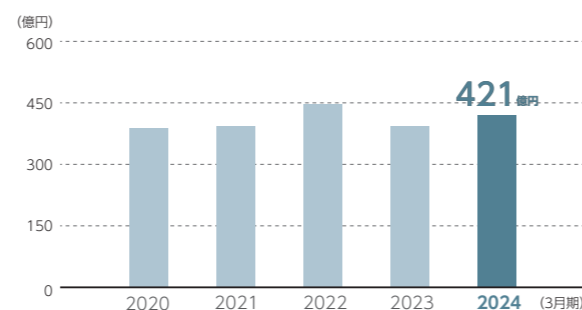
売上高

5,214億円 前期比 5.9%増↑



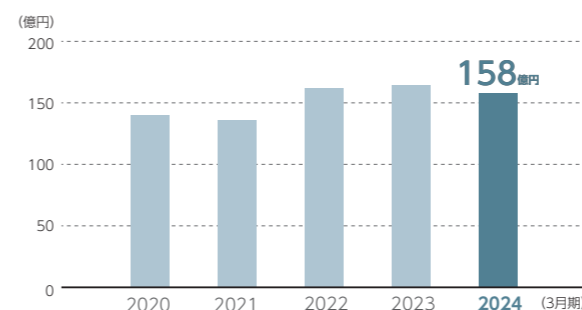
経常利益

421億円 前期比 7.5%増↑



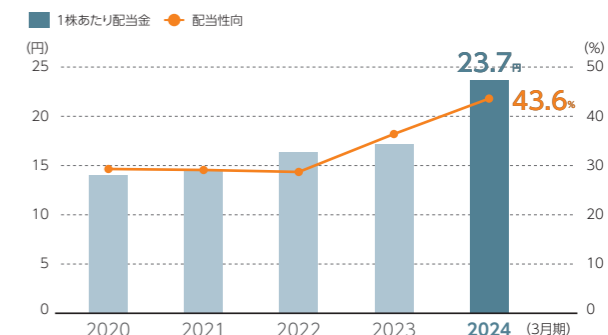
設備投資額

158億円 前期比 3.3%減↓



1株当たりの配当金

23.7円 前期比 6.5円増↑



※2023年7月1日付で株式分割(1株につき5株の割合)を実施しました。

11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
損益状況(百万円)											
売上高	328,209	365,749	381,818	413,343	435,982	443,535	460,118	469,920	489,092	492,226	521,400
売上原価	248,900	276,116	282,880	310,704	330,493	334,197	345,097	352,811	363,511	370,998	395,686
売上総利益	79,308	89,632	98,937	102,639	105,489	109,338	115,020	117,108	125,581	121,228	125,713
販売費および一般管理費	60,375	66,660	69,901	74,217	75,378	77,057	78,224	79,926	82,715	84,234	86,630
営業利益	18,932	22,971	29,036	28,422	30,111	32,280	36,795	37,182	42,865	36,993	39,082
経常利益	20,745	24,700	30,667	30,309	31,913	33,881	38,880	39,212	44,796	39,230	42,173
親会社株主に帰属する当期純利益	10,955	13,534	17,868	18,330	19,344	22,269	24,163	25,014	28,964	23,950	27,327
財政状態(百万円)											
総資産	342,495	373,863	349,561	385,877	396,635	410,113	428,796	481,465	488,278	516,647	567,561
純資産	180,205	204,363	205,622	222,230	241,382	257,098	270,432	304,427	327,509	343,893	386,581
キャッシュフローの状況(百万円)											
営業キャッシュフロー	21,056	19,666	19,678	54,561	25,496	28,771	33,896	55,522	42,736	31,682	56,063
投資キャッシュフロー	▲ 16,701	▲ 24,295	▲ 12,808	▲ 22,055	▲ 19,125	▲ 14,911	▲ 13,395	▲ 38,452	▲ 14,093	▲ 24,818	▲ 16,913
財務キャッシュフロー	▲ 9,142	6,596	▲ 9,176	▲ 20,582	▲ 13,429	▲ 10,934	▲ 15,113	▲ 12,714	▲ 18,183	▲ 19,380	▲ 21,503
収益性											
売上高総利益率(%)	24.2	24.5	25.9	24.8	24.2	24.7	25.0	24.9	25.7	24.6	24.1
売上高営業利益率(%)	5.8	6.3	7.6	6.9	6.9	7.3	8.0	7.9	8.8	7.5	7.5
売上高経常利益率(%)	6.3	6.8	8.0	7.3	7.3	7.6	8.5	8.3	9.2	8.0	8.1
総資産経常利益率(ROA)(%)	6.5	6.9	8.5	8.2	8.2	8.4	9.3	8.6	9.2	7.8	7.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	7.0	7.8	9.9	9.7	9.3	9.9	10.1	9.6	10.0	7.8	8.2
EV/EBITDA(倍) ^{*1}	8.3	12.5	14.7	9.6	11.5	9.6	9.7	9.4	5.8	5.7	6.0
安定性											
自己資本比率(%)	46.2	48.4	51.9	51.0	55.0	56.8	57.3	57.6	61.5	60.9	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	110.1	175.4	108.2	134.3	119.0	124.2	110.0	82.9	69.9	73.4
有利子負債残高(百万円)	63,651	65,091	35,782	42,078	26,153	21,546	23,578	28,408	13,423	10,825	9,392
インタレストカバレッジレシオ(倍)	36.4	28.5	30.1	54.2	25.8	18.1	26.2	27.3	22.3	17.6	30.7
効率性(回)											
総資産回転率	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
自己資本回転率	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6
有形固定資産回転率	5.2	5.4	5.3	5.1	4.9	5.0	5.2	4.9	4.9	4.6	4.5
1株当たり指標											
1株当たり純資産(BPS)(円)	314.95	360.03	361.02	391.25	431.15	460.48	485.00	548.25	592.97	622.10	704.97 ^{**3}
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	21.80	26.93	35.55	36.47	38.39	44.00	47.74	49.42	57.22	47.32	54.34 ^{**3}
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.4	2.3	3.4	2.1	2.4	2.1	2.2	1.9	1.3	1.1	1.2
株価収益率(PER)(倍)	19.9	30.4	34.3	22.8	27.5	21.9	22.0	21.2	14.0	15.1	15.3
1株当たり配当金(円)	6.0	7.6	10.0	11.0	12.0	13.2	14.0	14.4	16.4	17.2	23.7 ^{**3}
連結配当性向(%)	27.5	28.2	28.1	30.2	31.3	30.0	29.3	29.1	28.7	36.4	43.6
期末株価(円)	432.8	819.0	1,220.0	831.0	1,052.0	964.0	1,052.0	1,046.0	800.0	713.0	831.9 ^{**3}
その他情報											
従業員数(連結)(人)	28,091	31,221	31,446	36,693	37,519	37,417	37,902	38,444	38,192	39,039	64,982 ^{**4}
平均勤続年数(単体)(年)	14.4	14.9	15.4	15.9	16.4	16.8	17.2	17.4	17.6	17.8	18.3
育児休職からの復職率(男女)(単体)(%)	92.4	96.6	93.7	91.3	98.3	98.1	98.2	98.1	95.2	98.7	100.0
CO ₂ 排出量(グループ)(t-CO ₂) ^{**2}	102,313	96,962	92,453	90,622	89,735	84,655	81,286	85,501	85,146	87,009	84,974
CO ₂ 排出量(グループ売上高原単位)(t-CO ₂) ^{**2}	0.312	0.265	0.242	0.219	0.206	0.191	0.177	0.181	0.174	0.176	0.162
M&Aの変遷		・ALSOK双栄(株) ・日本ビル・メンテナンス(株) (現ALSOKファミリーズ(株)) ・(有)あんていけあ (現ALSOK介護(株)) ・(株)HCM(現ALSOK介護(株)) ・ALSOKあんしん ケアサポート(株)	・(株)ウイズネット (現ALSOK介護(株)) ・PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services ・ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Company ・ALSOK昇日 セキュリティサービス(株)	・ALSOK-TW東日本(株) ・ALSOK関東 デリバリー(株)	・ALSOK Myanmar Security Services Co.,Ltd. ・(株)ケアプラス ・総合管財(株) ・(株)ヘルス・サポート (現総合管財(株))	・京阪神セキュリティ サービス(株)	・(株)らいつ ホールディングス	・ALSOKジョイライフ(株) ・ALSOKライフサポート(株) ・ALSOK Bangladesh Security Services Ltd.	・PT. Shield-On Service Tbk		

*1 EV/EBITDA倍率の算出式は下記のとおりです。

EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金および預金+有価証券)

EBITDA=営業利益+減価償却費

2023年3月期よりEV/EBITDA倍率の算出方法を変更しました。

*2 2021年3月期よりCO₂排出量の集計方法、集計範囲を変更しました。

*3 2023年7月1日付で株式分割(1株につき5株の割合)を実施したため、2023年3月期以前の数値を遡及して変更しております。

*4 PT. Shield-On Service Tbkの連結化によるものです。

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

3月31日に終了した会計年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,604	1,671	1,705	1,740	1,755	1,756	1,767	1,764	1,759	1,869
常駐警備業務	884	939	1,004	1,100	1,119	1,169	1,131	1,288	1,237	1,264
警備輸送業務	523	546	561	602	622	656	656	678	667	692
総合管理・防災事業	583	549	578	619	629	692	681	681	729	783
介護事業 ^{※1}	—	75	249	257	265	281	403	416	474	509
その他	62	35	34	39	42	46	58	60	53	93
合計	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699	4,890	4,922	5,214

※1 「介護事業」の売上高は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の売上表示としています。
2015年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

業種別売上高

3月31日に終了した会計年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業法人	2,249	2,343	2,449	2,636	2,712	2,829	2,782	2,929	2,999	3,198
金融機関	913	923	917	920	914	932	920	885	863	889
公共法人	264	262	297	315	312	322	353	414	353	377
個人 ^{※2}	229	289	468	490	497	516	641	661	706	747
合計	3,657	3,818	4,133	4,359	4,435	4,601	4,699	4,890	4,922	5,214

※2 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めています。

契約件数

3月31日に終了した会計年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
セキュリティ事業										
機械警備業務等	803,601	854,083	888,955	922,928	949,858	973,066	990,155	1,009,259	1,029,619	1,076,031
法人向け	463,053	478,925	493,035	508,374	520,942	533,733	540,410	548,580	556,431	576,862
個人向け	340,548	375,158	395,920	414,554	428,916	439,333	449,745	460,679	473,188	499,169
常駐警備業務	3,597	3,871	4,213	4,357	4,485	4,468	4,371	4,584	4,658	5,314
警備輸送業務	59,134	62,146	65,755	72,454	75,652	77,791	79,289	79,582	86,023	88,805
総合管理・防災事業	73,898	81,908	89,670	98,044	104,254	109,697	113,880	119,020	121,972	128,630
介護事業 ^{※3}	—	12,804	22,628	21,234	25,364	24,976	27,503	27,118	27,236	27,912
その他	22,477	18,217	22,285	25,263	25,896	29,382	29,693	34,778	23,806	25,203
合計	962,707	1,033,029	1,093,506	1,144,280	1,185,509	1,219,380	1,244,891	1,274,341	1,293,314	1,351,895

※3 「介護事業」の契約件数は、2017年3月期より開示セグメントとしているため、2016年3月期以降の件数表示としています。
2015年3月期以前の当該件数については、「その他」の契約件数に含まれています。

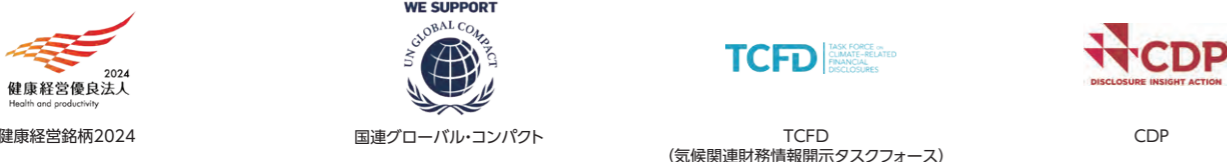
主な社外評価 外部機関よりESGの観点から社会的責任を果たしていると認められ、投資指標や指数の構成銘柄に選定されています。

ESG投資インデックス



外部評価機関からの評価

参画しているイニシアティブ



FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにALSOKが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

会社情報/株式情報

(2024年3月31日現在)

会社情報

社名 総合警備保障株式会社
 本社所在地 〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
 設立年月日 1965年7月16日
 資本金 18,675百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 64,982名(連結)11,818名(単体)
 事業拠点 本社・64支社・37支店・258営業所
 連結子会社89社(海外子会社18社含む)
 持分法適用会社16社
 (海外持分法適用会社3社含む)

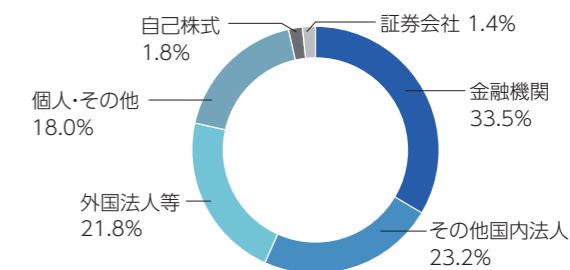
株式情報

発行可能株式総数 1,500,000,000株
 発行済株式総数 510,200,210株
 (自己株式 9,456,100株を含む)
 株主数 15,740名
 上場証券取引所 東京証券取引所(プライム市場)
 証券コード 2331
 1単元の株式の数 100株

IR活動実績[※]

当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現すべく、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を重ねております。
 いただいたご意見は、四半期ごとに経営陣にフィードバックすることで、企業価値の向上を目指しています。

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	55,630	11.10
総合商事株式会社	36,943	7.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	36,098	7.20
埼玉機器株式会社	26,419	5.27
きずな商事株式会社	26,150	5.22
総合警備保障従業員持株会	17,332	3.46
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口		
再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	14,807	2.95
村井 温	14,425	2.88
株式会社SMBC信託銀行		
(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	13,678	2.73
全国共済農業協同組合連合会	12,660	2.52

注:持株比率は、自己株式(9,456,100株)を控除して計算しています。

活動	実績	対応者
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	2回	代表取締役グループCEO、代表取締役グループCOO、経営企画担当役員、経理担当役員
証券会社主催カンファレンス	1回(6社)	代表取締役グループCOO
証券会社主催スモールミーティング	1回(14社)	代表取締役グループCOO
当社主催スモールミーティング	1回(6社)	代表取締役グループCOO
機関投資家向け個別面談	195回	代表取締役グループCEO、社外取締役、経営企画担当役員、IR室長

※期間:2023年4月~2024年3月

経営理念

我が社は、「**ありがとうの心**」^{※1}と「**武士の精神**」^{※2}をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

- 経営の基本精神**
何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。
- 経営の優先順位**
お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。
- 経営の基本戦略**
常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。
- 社会・公共への貢献**
安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

※1 人間はこの社会でお互いに生かされ生かされているものであり、自分を取り巻くすべてのものに対し、謙虚にありたいと思う感謝のこころ
 ※2 常に「秩序正しく、計画的に堂々と勝ち抜き、発展を図る」という精神



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
URL <https://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL.03-3423-2331
FAX.03-3470-1565

サステナビリティ推進室 TEL.03-3470-1972
FAX.03-5411-1636

株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/ir/>



サステナビリティ・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。
<https://www.alsok.co.jp/company/society/>



• ALSOKあんしん教室、HOME ALSOK みまもりサポート、HOME ALSOK Connect、ALSOK ITレスキュー、ALSOK設備レスキューは、総合警備保障株式会社の登録商標です。

